

# 施策評価調書(1)

評価対象年度

29年度

めざす姿	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち”
施策名	3 行政経営の基盤強化
施策関係課	(市長室)政策審議室・施設マネジメント推進室/(企画財政部)企画経営課・情報政策課・財政課/(総務部)職員課/(理財部)管財課・新庁舎建設課・税制課・特別債権回収課・納税課・市民税課・固定資産税課/(市民生活部)市民課/(福祉部)長寿支援課/(子ども部)保育運営課/(保健部)国民健康保険課/(経済部)経営支援課・公営競技事務所/(建設部)建設管理課/(生涯学習部)教育総務課・生涯学習課/(学校教育部)学務課・指導課・学校保健課

## ●施策の基本方針(目標)

行政資源を適切に管理運営し、効果的かつ効率的な行財政運営を進めます。

## ●目標指標

指標	名称	この施策の推進が図られていると感じる人の割合(市民意識調査)				単位	%	指標の種別	成果
指標①	目標値	現状値を上回る(平成32年度)		現状値	11.8(平成27年度)		達成状況		
	年度	28年度末時点の値	29年度末時点の値	30年度末時点の値	31年度末時点の値	32年度(目標年度)			
	実績値	14.7	14.8						
指標②	名称	経常収支比率				単位	%	指標の種別	結果
	目標値	90%台前半(平成32年度)		現状値	95.0(平成26年度)		達成状況		
	年度	28年度末時点の値	29年度末時点の値	30年度末時点の値	31年度末時点の値	32年度(目標年度)			
	実績値	94(平成27年度)	94.5						
指標③	名称	市税込納率(現年度分・滞納繰越分)				単位	%	指標の種別	結果
	目標値	中核市の平均値をめざす(平成32年度)		現状値	91.52(平成26年度)		達成状況		
	年度	28年度末時点の値	29年度末時点の値	30年度末時点の値	31年度末時点の値	32年度(目標年度)			
	実績値	94.23	95.64						
指標④	名称	国保税収納率(現年度分)				単位	%	指標の種別	結果
	目標値	中核市の平均値をめざす(平成32年度)		現状値	82.34(平成26年度)		達成状況		
	年度	28年度末時点の値	29年度末時点の値	30年度末時点の値	31年度末時点の値	32年度(目標年度)			
	実績値	85.09	86.47						
指標⑤	名称					単位		指標の種別	
	目標値			現状値			達成状況		
	年度	28年度末時点の値	29年度末時点の値	30年度末時点の値	31年度末時点の値	32年度(目標年度)			
	実績値								

\*「達成状況」: 目標年度に判定します。(目標値達成を「達成」、目標値未達を「未達成」)

事業額	(単位:千円)	28年度決算額	29年度決算額	30年度予算額	31年度計画額	32年度計画額
事業費		30,558,184	28,458,919	28,388,315	33,133,450	
概算人件費		2,110,762	2,081,040	2,146,588	2,250,552	
総事業費		32,668,946	30,539,959	30,534,903	35,384,002	

\*前年度に「完了」「休止」「廃止」となった事業額についても合算されています。

総合評価	評価結果	単位施策ごとの評価結果			総合評価の区分
	B	単位施策① 51	単位施策② 53	単位施策③ 54	結果(平均値)が55以上:A 結果(平均値)が50以上55未満:B 結果(平均値)が40以上50未満:C 結果(平均値)が40未満:D
	(前回評価結果)	単位施策④ 51	単位施策⑤ 51	結果(平均値) 52.3	
B					

## 施策評価調書(2)

評価対象年度 29年度

施策を構成する実施計画事業の状況

(単位:千円)

単位施策名 ① 人材の育成と組織の最適化									
事業コード	事業名称	担当課	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	29年度	30年度
			事業費 (決算額)	事業費 (決算額)	事業費 (予算額)	事業費 (計画額)	事業費 (計画額)		
			概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	総	実施
			総評価	方向性					
63100102	階層別研修費	総務部 職員課	5,926	6,059	8,611	8,611		50	効率化して 実施
			8,200	7,800	7,900	7,900			
63100202	専門研修費	総務部 職員課	2,573	2,400	2,658	2,658		50	効率化して 実施
			4,920	4,680	4,740	4,740			
63100302	派遣研修費	総務部 職員課	4,931	5,012	6,783	6,783		50	現状維持 で実施
			2,460	2,340	2,370	2,370			
63100401	人事管理費	総務部 職員課	7,069	7,164	8,003	8,003		53	現状維持 で実施
			41,000	39,000	39,500	39,500			
63100501	職員採用費	総務部 職員課	3,790	3,622	4,491	4,491		54	現状維持 で実施
			49,200	54,600	55,300	55,300			
63100602	学科試験経費	総務部 職員課	804	829	859	859		50	現状維持 で実施
			2,460	2,340	2,370	2,370			
63100701	その他職員研修費	総務部 職員課	144	118	293	293		49	現状維持 で実施
			820	780	790	790			
63100801	健康管理費	総務部 職員課	38,190	37,755	43,243	43,243		54	現状維持 で実施
			16,400	15,600	15,800	15,800			

単位施策名 ② 財政基盤の強化									
事業コード	事業名称	担当課	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	29年度	30年度
			事業費 (決算額)	事業費 (決算額)	事業費 (予算額)	事業費 (計画額)	事業費 (計画額)		
			概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	総	実施
			総評価	方向性					
63200102	行政評価運用事業	企画財政部 企画経営課	6,666	457	516	516		50	現状維持 で実施
			12,300	11,700	11,850	11,850			
63200202	行政改革大綱進行管理 事業	企画財政部 企画経営課	0	0	0	0		48	現状維持 で実施
			6,560	5,070	6,715	6,715			
63200302	特別債権回収事務費	理財部 特別債権回収課	11,768	13,188	23,366	32,329		60	拡充して 実施
			49,200	70,200	71,100	71,100			
63200402	市税徴収事務費	理財部 納税課	101,867	83,766	99,059	99,059		56	現状維持 で実施
			336,200	312,000	339,700	458,200			
63200502	収納率向上特別対策 事業費	保健部 国民健康保険課	40,280	42,206	88,165	88,165		54	効率化して 実施
			116,850	133,770	169,850	169,850			
63200601	中核市移行事業	市長室 政策審議室	1,379	2,804	—	—		53	完了
			24,600	23,400	—	—			
63200701	総合計画進行管理事業	企画財政部 企画経営課	1,456	1,351	1,805	1,805		52	効率化して 実施
			4,674	4,134	4,187	4,187			
63200751	指定管理者制度運用事業	企画財政部 企画経営課	—	420	1,211	544		52	現状維持 で実施
			—	3,900	6,320	3,950			
63200801	財務諸表作成事業	企画財政部 財政課	9,888	16,099	4,488	4,488		46	効率化して 実施
			5,166	6,474	7,268	7,268			
63201001	収納データ作成及び 還付関連業務費	理財部 税制課	292,998	398,586	360,719	360,719		56	現状維持 で実施
			13,940	27,690	28,045	28,045			
63201102	徴収嘱託員費	理財部 納税課	20,519	15,830	21,163	21,163		49	現状維持 で実施
			24,600	23,400	23,700	23,700			
63201201	市民税課税事務費	理財部 市民税課	50,398	54,396	62,736	62,736		52	効率化して 実施
			262,400	249,600	252,800	252,800			

事業コード	事業名称	担当課	28年度 事業費 (決算額)	29年度 事業費 (決算額)	30年度 事業費 (予算額)	31年度 事業費 (計画額)	32年度 事業費 (計画額)	29年度 の 総評価	30年度 の実施 方向性
			概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費		
63201301	諸税課税事務費	理財部 市民税課	4,574	4,247	5,012	5,012		54	効率化して 実施
			65,600	62,400	63,200	71,100			
63201401	固定資産税等課税事務費	理財部 固定資産税課	25,316	24,942	35,853	35,853		60	拡充して実 施
			303,400	288,600	292,300	292,300			
63201501	固定資産評価替事業	理財部 固定資産税課	108,149	62,085	61,520	115,263		60	拡充して実 施
			7,544	13,572	10,349	10,349			
63201601	オートレース公益啓発 促進事業	経済部 公営競技事務所	3,764	3,739	5,460	5,460		57	現状維持 で実施
			820	780	790	790			
63201651	オートレース場施設管理費	経済部 公営競技事務所	545,155	573,842	624,400	624,400		52	現状維持 で実施
			5,986	5,694	5,767	5,767			
63201701	市営開催事業	経済部 公営競技事務所	13,932,210	13,861,261	14,408,522	14,408,522		54	現状維持 で実施
			53,710	51,090	51,745	51,745			
63201801	その他開催経費	経済部 公営競技事務所	20,707	19,743	35,010	35,010		52	現状維持 で実施
			1,968	1,872	1,896	1,896			
63201901	委託場外開催事業	経済部 公営競技事務所	4,934,227	5,070,029	5,289,245	5,289,245		50	現状維持 で実施
			4,674	4,446	4,503	4,503			
63202001	受託場外開催事業	経済部 公営競技事務所	1,028,015	995,044	1,123,972	1,123,972		42	効率化して 実施
			26,240	24,960	25,280	25,280			

単位施策名 ③ 公共施設の適正化									
事業コード	事業名称	担当課	28年度 事業費 (決算額)	29年度 事業費 (決算額)	30年度 事業費 (予算額)	31年度 事業費 (計画額)	32年度 事業費 (計画額)	29年度 の 総評価	30年度 の実施 方向性
			概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費		
63300202	新庁舎建設事業	理財部 新庁舎建設課	283,335	910,897	1,957,380	8,109,594		56	拡充して 実施
			41,000	46,800	71,100	71,100			
63300215	老人福祉センター 改築事業	福祉部 長寿支援課	50,914	271,492	232,707	—		56	縮小して 実施
			2,460	5,460	5,530	—			
63300102	公共施設等総合管理計画策定事業 (平成28年度をもって完了)	市長室 施設マネジメント推進室	9,731	—	—	—		—	—
			5,330	—	—	—			
63300225	上青木西保育所改築事業	子ども部 保育運営課	77,479	375,646	—	—		53	完了
			2,460	2,730	—	—			
63300235	芝南保育所改築事業	子ども部 保育運営課	101,954	379,054	20,700	—		53	現状維持 で実施
			2,050	2,730	1,975	—			
63300245	新郷保育所改築事業	子ども部 保育運営課	122,547	463,746	—	—		53	完了
			2,870	3,510	—	—			
63300255	南平保育園建設事業	子ども部 保育運営課	167,868	324,055	62,217	—		53	現状維持 で実施
			2,460	3,510	1,580	—			
63300265	南町保育所(仮称仲町東 保育所)改築事業	子ども部 保育運営課	17,311	122,017	457,411	—		53	現状維持 で実施
			2,050	3,120	5,135	—			
63300275	朝日東保育所(仮称朝日 西保育所)改築事業	子ども部 保育運営課	181,071	306,911	100,710	—		53	現状維持 で実施
			3,116	3,510	1,580	—			
63300285	仮称産業労働会館改築 事業	経済部 経営支援課	3,480	38,275	172,840	—		56	現状維持 で実施
			0	0	1,185	—			
63300302	幸町小学校改築事業	生涯学習部 教育総務課	2,664,583	235,755	157,513	—		58	現状維持 で実施
			3,936	1,638	1,659	—			
63300402	前川小学校改築事業	生涯学習部 教育総務課	982,743	59,643	25,110	—		58	現状維持 で実施
			3,116	1,248	1,264	—			
63300502	安行中学校改築事業	生涯学習部 教育総務課	848,249	74,481	88,426	—		58	現状維持 で実施
			2,296	1,482	158	—			
63300602	幸並中学校改築事業	生涯学習部 教育総務課	1,302,070	76,896	—	—		58	完了
			1,640	1,716	—	—			

事業コード	事業名称	担当課	28年度 事業費 (決算額)	29年度 事業費 (決算額)	30年度 事業費 (予算額)	31年度 事業費 (計画額)	32年度 事業費 (計画額)	29年度 の 総評価	30年度 の実施 方向性
			概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費		
63300635	上青木公民館改築事業	生涯学習部 生涯学習課	161,313	909,037	—	—		53	完了
			0	0	—	—			
63300655	芝南公民館改築事業	生涯学習部 生涯学習課	151,676	603,040	34,000	—		53	現状維持 で実施
			0	0	0	—			
63300705	仮称婦人青少年会館 改築事業	生涯学習部 生涯学習課	54,002	205,207	686,386	568,967		53	現状維持 で実施
			2,050	1,950	1,975	1,975			
63300802	固定資産台帳管理費	市長室 施設マネジメント推進室	0	11,016	6,383	6,383		51	現状維持 で実施
			2,624	2,496	2,528	2,528			
63300951	本庁舎施設管理費	理財部 管財課	177,454	177,596	196,558	196,558		50	現状維持 で実施
			19,680	18,720	18,960	18,960			
63301001	車両管理費	理財部 管財課	39,009	33,151	38,676	38,676		49	現状維持 で実施
			16,400	12,480	12,640	12,640			
63300901	旧児童文化センター解体事業 (平成28年度をもって完了)	理財部 管財課	162,825	—	—	—			—
			16,400	—	—	—			
63301201	公有財産管理費	理財部 管財課	64,922	64,422	71,817	71,817		50	現状維持 で実施
			34,030	32,370	28,045	28,045			
63301251	市街地施設付住宅除却 事業	理財部 管財課	—	19,898	172,777	172,777		56	現状維持 で実施
			—	4,680	4,740	4,740			
63301301	施設管理費 (川口駅西口地下公共駐車場)	理財部 管財課	36,788	35,741	36,137	36,137		50	現状維持 で実施
			2,296	2,184	2,212	2,212			
63301401	施設管理費 (川口駅東口地下公共駐車場)	理財部 管財課	40,480	40,732	45,395	45,395		54	現状維持 で実施
			2,296	2,184	2,212	2,212			
63301601	パスポートセンター 管理運営費	市民生活部 市民課	36,025	35,725	38,757	38,757		52	現状維持 で実施
			41,000	39,000	39,500	39,500			
63301801	その他土木総務費	建設部 建設管理課	14,233	15,402	16,213	16,213		50	効率化して 実施
			410	390	395	395			
63301901	学務課初度調弁費 (平成28年度をもって完了)	学校教育部 学務課	35,598	—	—	—			—
			410	—	—	—			
63302001	学務課初度調弁費 (平成28年度をもって完了)	学校教育部 学務課	13,247	—	—	—			—
			410	—	—	—			
63302101	指導課初度調弁費 (平成28年度をもって完了)	学校教育部 指導課	787	—	—	—			—
			820	—	—	—			
63302201	指導課初度調弁費 (平成28年度をもって完了)	学校教育部 指導課	2,089	—	—	—			—
			820	—	—	—			
63302301	学校保健課初度調弁費 (平成28年度をもって完了)	学校教育部 学校保健課	31,911	—	—	—			—
			2,296	—	—	—			

単位施策名 ④ 情報化の推進									
事業コード	事業名称	担当課	28年度 事業費 (決算額)	29年度 事業費 (決算額)	30年度 事業費 (予算額)	31年度 事業費 (計画額)	32年度 事業費 (計画額)	29年度 の 総評価	30年度 の実施 方向性
			概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費		
63400101	情報システム費	企画財政部 情報政策課	937,189	848,555	913,473	913,473		52	拡充して 実施
			122,590	109,044	114,234	114,234			
63400201	職員情報化研修経費	企画財政部 情報政策課	428	787	2,441	2,441		44	拡充して 実施
			5,002	2,808	3,002	3,002			
63400301	電子自治体構築 システム開発事業	企画財政部 情報政策課	218,653	139,721	149,055	149,055		52	縮小して 実施
			5,330	2,730	3,950	3,950			
63400401	鳩ヶ谷庁舎電算機室等 整備事業	企画財政部 情報政策課	54,205	55,406	68,952	68,887		46	拡充して 実施
			1,476	6,240	4,345	4,345			
63400501	社会保障・税番号制度 システム整備事業	企画財政部 情報政策課	60,367	43,734	24,718	24,718		48	縮小して 実施
			6,970	7,878	4,029	4,029			

事業コード	事業名称	担当課	28年度 事業費 (決算額)	29年度 事業費 (決算額)	30年度 事業費 (予算額)	31年度 事業費 (計画額)	32年度 事業費 (計画額)	29年度 の 総評価	30年度 の実施 方向性
			概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費		
63400601	高度標的型攻撃対策事業	企画財政部 情報政策課	97,150	156,662	157,432	157,432		48	現状維持 で実施
			13,776	17,940	14,220	14,220			
63400701	戸籍管理費	市民生活部 市民課	5,003	5,118	6,253	6,253		53	現状維持 で実施
			49,200	54,600	63,200	63,200			
63400801	住民基本台帳管理費	市民生活部 市民課	10,298	37,357	18,275	18,275		56	現状維持 で実施
			82,000	85,800	71,100	71,100			
63400901	証明発行業務費	市民生活部 市民課	18,620	19,967	25,158	25,158		56	現状維持 で実施
			73,800	70,200	79,000	79,000			
63401001	個人番号カード交付事業費	市民生活部 市民課	117,814	54,783	77,282	77,282		52	現状維持 で実施
			82,000	78,000	79,000	79,000			



実施計画事業評価調査

評価対象年度	29年度
--------	------

事業コード	63100102	事業名称	階層別研修費	事業区分	主要な事業 政策宣言28
担当	総務部	職員課	問い合わせ先	#70-2255	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 42 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち” - 3 行政経営の基盤強化 - ① 人材の育成と組織の最適化
根拠法令等	地方公務員法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	常勤の一般職職員並びに再任用短時間勤務職員	職員が行う職務の影響を受ける市民		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	新規採用職員から管理職までの各階層の職務を遂行する上で重点的に必要とされる知識、技術及び自己啓発の姿勢を習得し、各階層に応じた職員の資質及び能力の向上を図ることで、市民の市政に対する信頼・満足度の向上を図る。	各階層に対し研修を実施する。		
29年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績		
	新規採用職員研修、初級職員研修、上級職員研修、法律講座、政策課題共同研究研修、主任研修、監督職研修(係長)、管理職研修(課長補佐・課長)、再任用職員研修	項目	実績	単位
		新規採用職員研修	9	回
政策課題共同研究研修	3.50	ヶ月		
法律講座	5	講座		
事業の成果 【定性的評価】	各階層において必要、あるいは今後職員として成長する過程で必要とされる知識・能力・姿勢について学ぶことで、今後各職員が職場において期待される成長の端緒となった。			

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	職務活用度			指標・目標値の 説明(算定式)	受講生の5段階評価による自己採点 (全受講者の平均値)					
	単位	点	指標の種別	結果							
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度					
	実績値・達成状況	4.20	達成	4.20	達成						
指標②	名称	研修理解度			指標・目標値の 説明(算定式)	受講生の5段階評価による自己採点 (全受講者の平均値)					
	単位	点	指標の種別	結果							
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度					
	実績値・達成状況	4.10	達成	4.10	達成						

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	02款	01項	03目	002細目	01細々目	階層別研修費			
年度	27年度	28年度		29年度		30年度		31年度		
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額				6,606		6,359		8,611		8,611
決算額(B)				5,926		6,059				
財源	特定財源			0		0		0		
	一般財源			5,926		6,059		8,611		
概算人件費(C)				8,200		7,800		7,900		7,900
従事職員人数(人)	常勤	再任用		1.00	0.00	1.00	0.00	1.00	0.00	1.00 0.00
総事業費(A又はB+C)				14,126		13,859		16,511		16,511

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	どちらともいえない	11 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民ニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
50 /60	中核市移行に伴い新規採用者数が多くなっており、従前通りの研修内容を継続的に実施することが困難と見込まれる。改善策としては、研修内容を精査するとともに、研修対象者についても必要の程度を見極め、職種・職位を中心に見直す。	30年度 効率化して実施 31年度 効率化して実施 32年度 効率化して実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	29年度
--------	------

事業コード	63100202	事業名称	専門研修費	事業区分	主要な事業 政策宣言28
担当	総務部	職員課	問い合わせ先	#70-2255	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 42 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち” - 3 行政経営の基盤強化 - ① 人材の育成と組織の最適化
根拠法令等	地方公務員法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	常勤の一般職職員並びに再任用短時間勤務職員	職員が行う職務の影響を受ける市民	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	職員が職務を遂行する上で必要とされる専門知識、技術及び自己啓発の姿勢を習得し、職員の資質及び能力の向上を図ることで、市民の市政に対する信頼・満足度の向上を図る。	当該研修の受講を要する職員に対し研修を実施する。	
29年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	ハラスメント防止講座、コンプライアンス・法令順守研修、人権問題講座、メンター養成研修、OJT研修、ベテラン職員研修、女性職員キャリアサポート研修、評価者研修、手話講座、現業職員研修、職員アンケートに基づく研修	項目	実績
事業の成果 【定性的評価】	職務遂行に必要な知識・能力・姿勢について学ぶことで、各職員の職場における職務遂行能力の向上に貢献した。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	職務活用度			指標・目標値の説明(算定式)	受講生の5段階評価による自己採点 (全受講者の平均値)				
	単位	点	指標の種別	結果						
	目標値	28年度		29年度		30年度		31年度		32年度
	実績値・達成状況	4.20	達成	4	達成					
指標②	名称	研修理解度			指標・目標値の説明(算定式)	受講生の5段階評価による自己採点 (全受講者の平均値)				
	単位	点	指標の種別	結果						
	目標値	28年度		29年度		30年度		31年度		32年度
	実績値・達成状況	4.10	達成	4.10	達成					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	02款	01項	03目	002細目	02細々目	専門研修費	
年度	27年度	28年度		29年度		30年度		31年度
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額				3,033		2,753		2,658
決算額(B)				2,573		2,400		
財源	特定財源			0		0		0
	一般財源			2,573		2,400		2,658
概算人件費(C)				4,920		4,680		4,740
従事職員人数(人)	常勤	再任用		0.60	0.00	0.60	0.00	0.60
総事業費(A又はB+C)				7,493		7,080		7,398

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	どちらともいえない	11 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民ニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
50 /60	地方分権の推進、少子高齢・人口減少社会の到来など、本市を取り巻く環境はめまぐるしく変化しており、職員に求められる知識・能力等も刻々と変化している。適時適切な研修内容とするために、過去の例に捉われず常時研修内容を見直す。	30年度	効率化して実施
		31年度	効率化して実施
		32年度	効率化して実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 29年度

事業コード	63100302	事業名称	派遣研修費	事業区分	主要な事業 政策宣言28
担当	総務部	職員課	問い合わせ先	#70-2255	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち” - 3 行政経営の基盤強化 - ① 人材の育成と組織の最適化
根拠法令等	地方公務員法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	常勤の一般職職員並びに再任用短時間勤務職員	職員が行う職務の影響を受ける市民	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	職員を国の機関、他の地方公共団体、研修機関、民間企業等へ派遣することにより、当該職員に対し高度な知識の修得及び視野の拡大等を図らせ、年々複雑高度化する市民ニーズに対応できる職員を育成する。	職員を外部機関に一定期間派遣し、研究または業務に従事させる。	
29年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	自治大学校、政策研究大学院大学、市町村職員中央研修所、国土交通大学校、全国建設研修センター、彩の国さいたまづくり広域連合、民間企業などへ派遣した。	項目	実績 単位
		自治大学校	5 人
	政策研究大学院大学	2 人	
	民間企業	1 人	
事業の成果 【定性的評価】	高度な専門的知識の獲得はもちろん、視野の拡大という点においても、市内においては見えにくい「外側から見た川口市」という視点を獲得できるとともに、他団体における業務を通じ、本市行政を客観視する視座を得ることができる。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	02款	01項	03目	002細目	04細々目	派遣研修費		
年度	27年度	28年度		29年度		30年度		31年度	
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額		6,803		6,840		6,783		6,783	
決算額(B)		4,931		5,012					
財源	特定財源	115		136		180			
	一般財源	4,816		4,876		6,603			
概算人件費(C)		2,460		2,340		2,370		2,370	
従事職員人数(人)		常勤	再任用	0.30	0.00	0.30	0.00	0.30	0.00
総事業費(A又はB+C)		7,391		7,352		9,153		9,153	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	どちらともいえない	11 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民ニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
50 /60	派遣先によっては、派遣者本人の知識獲得が業務改善に直結せず、負担に対する受益が定量的に把握できないことがある。しかし、派遣により市における勤務では得ることが難しい視点・視座を獲得することは、当該派遣職員の成長に有為であることから、当該事業は派遣先を精査しつつ継続的に実施する。	30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施 32年度 現状維持で実施



実施計画事業評価調書

評価対象年度 29年度

事業コード	63100401	事業名称	人事管理費	事業区分	通常事業
担当	総務部	職員課	問い合わせ先 (内) 2251	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 25 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち” - 3 行政経営の基盤強化 - ① 人材の育成と組織の最適化
根拠法令等	川口市復職等判定委員会設置要綱、地方公務員法、川口市職員の任用に関する規則

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	職員	職員、市民等	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	心身の故障のため長期間職場を離れている職員の職場復帰の可否について、専門的見地から意見を聞くため。試験により管理職としての能力を評価し、優秀な人材を登用するため。	試験出勤終了に際し、当該職員の職場復帰の可否を判定する。課長・係長ポスト職選考試験	
29年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	心身の故障のため長期間職場を離れている職員の職場復帰の可否について、専門的見地から意見を聞くため、復職等判定委員会を開催した。課長・係長ポスト職選考試験を実施した。	項目	実績 単位
		課長ポスト職選考試験合格者	6 人
	係長ポスト職選考試験合格者	8 人	
事業の成果【定性的評価】	職員の復職に際して公正な判断を行うことができた。組織の中心となる管理職を登用することができた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	課長・係長ポスト職選考試験申込者数			指標・目標値の説明(算定式)	課長ポスト職選考試験申込者(62人)、係長ポスト職選考試験申込者(47人)					
	単位	人	指標の種別	結果							
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度					
	実績値・達成状況	114	109	達成							
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別								
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度					
	実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	02款	01項	01目	004細目	01細々目	人事管理費			
年度	27年度	28年度		29年度		30年度		31年度		
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額		7,648		7,873		8,003		8,003		
決算額(B)		7,069		7,164						
財源	特定財源	20		13		6				
	一般財源	7,049		7,151		7,997				
概算人件費(C)		41,000		39,000		39,500		39,500		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	5.00	0.00	5.00	0.00	5.00	0.00	5.00	0.00
総事業費(A又はB+C)		48,069		46,164		47,503		47,503		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	12 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	足りなかった	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
53 /60	引き続き様々な心身の故障を訴える職員が出てくるのが予想されるが、委員と協力して画一的ではない対応をしていかなければならないと思われる。試験の実施方法について、検証・研究を図る。	30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施 32年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 29年度

事業コード	63100501	事業名称	職員採用費	事業区分	通常事業
担当	総務部	職員課	問い合わせ先	(内)2251	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち” - 3 行政経営の基盤強化 - ① 人材の育成と組織の最適化
根拠法令等	地方公務員法、川口市職員の任用に関する規則

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市民等	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	試験により公務員として適格と認められる候補者を選抜し、優秀な人材を任用するため。	職員採用試験	
29年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	職員採用試験を実施した。	項目	実績 単位
		採用者数	180 人
事業の成果 【定性的評価】	公務員として適格な候補者を選抜し、優秀な人材を任用できた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	平成29年度新規職員採用者数			指標・目標値の説明(算定式)	事務(73人)、図書館司書(4人)、福祉(6人)、土木(9人)、建築(5人)、電気(4人)、機械(5人)、保健師(12人)、保育士(31人)、消防(20人)ほか				
	単位	人	指標の種別	結果						
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度				
	実績値・達成状況	193	180	達成						
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別							
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度				
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	02款	01項	01目	004細目	02細々目	職員採用費		
年度	27年度	28年度		29年度		30年度		31年度	
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額		4,324		4,347		4,491		4,491	
決算額(B)		3,790		3,622					
財源	特定財源	0		0		0			
	一般財源	3,790		3,622		4,491			
概算人件費(C)		49,200		54,600		55,300		55,300	
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	6.00	0.00	7.00	0.00	7.00	0.00
総事業費(A又はB+C)		52,990		58,222		59,791		59,791	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市民との必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
54 /60	業務プロセスの検証・研究と対象者への周知方法の検討を図る。	30年度	現状維持で実施
		31年度	現状維持で実施
		32年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 29年度

事業コード	63100602	事業名称	学科試験経費	事業区分	主要な事業 政策宣言28
担当	総務部	職員課	問い合わせ先	#70-2255	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 14 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち” - 3 行政経営の基盤強化 - ① 人材の育成と組織の最適化
根拠法令等	

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	30歳以上の主事・技師又は主任の行政職員(消防職を除く)	地方自治制度及び地方公務員制度に係る知識は行政職員にとって基本であり、それらの水準を一定程度担保することは、結果的に当該職員が行う行政サービスの質の下支えにつながり、市民の利益につながる。	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	行政サービスを提供する行政職員にとって基本ともいえるべき、地方自治制度及び地方公務員制度に関する知識の獲得状況を試験により判定する。	年に一度、試験を実施する。	
29年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	3科目(地方自治制度①、地方自治制度②、地方公務員制度)を実施し、それぞれ15問中8問以上の正答率で合格とした。	項目	実績
		全体受験者数	435 人
		受験者数	156 人
事業の成果【定性的評価】	本事業は、行政職に必要な基本的知識の確認のために実施しており、30歳を超え今後中堅職員として活躍が期待される職員にとって力を試す好機となっている。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	全体受験率			指標・目標値の説明(算定式)	受験者数/受験対象者数					
	単位	%	指標の種別	結果							
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度					
	実績値・達成状況	36.70	達成	35.86	達成						
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別								
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度					
	実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	02款	01項	03目	002細目	03細々目	学科試験経費			
年度	27年度	28年度		29年度		30年度		31年度		
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額		859		859		859		859		
決算額(B)		804		829						
財源	特定財源	0		0		0				
	一般財源	804		829		859				
概算人件費(C)		2,460		2,340		2,370		2,370		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.30	0.00	0.30	0.00	0.30	0.00	0.30	0.00
総事業費(A又はB+C)		3,264		3,169		3,229		3,229		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	どちらともいえない	11 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民ニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
50 /60	試験問題作成を外部に委託しており、問題の難易度の調整が難しい。改善策として、試験問題を事前に事務局が解き、制度の基本を問う良質な問題を選択するように委託先と交渉・調整している。	30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施 32年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 29年度

事業コード	63100701	事業名称	その他職員研修費			事業区分	通常事業
担当	総務部	職員課	問い合わせ先	#70-2255	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち” - 3 行政経営の基盤強化 - ① 人材の育成と組織の最適化
根拠法令等	

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	職員研修に要する諸雑費及び職員の資格取得経費への助成	円滑な職員研修及び資格取得助成を通じた職員の人材育成は最終的には市民の受益に還元される。	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	職員研修に必要な消耗品等の購入又は職員が職務に必要と市長が認める資格の取得に要する経費の一部を助成する。	適宜必要な物品を購入、または職員の資格取得経費を一部助成する。	
29年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	人材育成に関する書籍等の購入、ホワイトボードマーカー等研修用消耗品の購入、資格取得経費助成	項目	実績 単位
		資格取得経費助成制度	3 人
事業の成果 【定性的評価】	職員の円滑な実施のために必要な経費であり、また職務に必要な資格取得の一部を助成することで、職員の自己啓発の意識向上に貢献した。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	02款	01項	03目	004細目	01細々目	その他職員研修費				
年度	27年度	28年度		29年度		30年度		31年度			
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額				296		293		293		293	
決算額(B)				144		118					
財源	特定財源			0		0		0			
	一般財源			144		118		293			
概算人件費(C)				820		780		790		790	
従事職員人数(人)	常勤	再任用		0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00
総事業費(A又はB+C)				964		898		1,083		1,083	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	どちらともいえない	11 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民ニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	12 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
49 /60	職員の意欲の向上のため、職務に必要な資格の取得に要する経費の一部助成についての周知を図る。	30年度	現状維持で実施
		31年度	現状維持で実施
		32年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 29年度

事業コード	63100801	事業名称	健康管理費	事業区分	通常事業
担当	総務部	職員課	問い合わせ先	2012	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 22 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち” - 3 行政経営の基盤強化 - ① 人材の育成と組織の最適化
根拠法令等	労働安全衛生法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	職員	市民		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)		
	職員の福利厚生向上のため	各種健康診断 各種予防接種 産業医業務 メンタルヘルス診断業務 精神科顧問医業務		
29年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績		
	定期健康診断、特殊健康診断及び各種予防接種を実施した。 産業医面談を実施した。 メンタルヘルス診断業務としてストレスチェック及び各種研修等を実施した。	項目	実績	単位
		定期健康診断	3,355	人
ストレスチェック				
事業の成果 【定性的評価】	健康診断の実施により、健康状態の把握、生活習慣病等の増悪防止を図ることができた。 ストレスチェックにより、メンタル不調の一次予防ができた。			

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	定期健康診断			指標・目標値の説明(算定式)	受診者/対象者
	単位	%	指標の種別	結果		
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	実績値・達成状況	100	100	100		
指標②	名称	ストレスチェック			指標・目標値の説明(算定式)	受検者/対象者
	単位	%	指標の種別	結果		
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	実績値・達成状況	93.10	95.10	90		

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	02款	01項	04目	001細目	01細々目	健康管理費	
年度	27年度	28年度		29年度		30年度		31年度
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額			41,184		42,452		43,243	43,243
決算額(B)			38,190		37,755			
財源	特定財源		1,921		1,885		2,042	
	一般財源		36,269		35,870		41,201	
概算人件費(C)			16,400		15,600		15,800	15,800
従事職員人数(人)	常勤	再任用	2.00	0.00	2.00	0.00	2.00	0.00
総事業費(A又はB+C)			54,590		53,355		59,043	59,043

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
54 /60	メンタルヘルス対策はまだ十分な活用に至っていない点もある。今後も職員自身や組織がその目的や必要性を認識し、職場環境改善のため活用できるよう、内容の充実とより一層の周知を図っていく。	30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施 32年度 現状維持で実施



実施計画事業評価調査

評価対象年度	29年度
--------	------

事業コード	63200102	事業名称	行政評価運用事業	事業区分	主要な事業 政策宣言26
担当	企画財政部	企画経営課	問い合わせ先	2128	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 21 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち” - 3 行政経営の基盤強化 - ② 財政基盤の強化
根拠法令等	川口市自治基本条例第26条、川口市行政評価実施要綱、川口市行政評価外部評価委員設置要綱

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営										
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)											
	市職員及び市民	市民											
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)											
	「効率的で質の高い行政の実現」「成果重視の行政の推進」「市民に対する説明責任の履行」の3つの目的を実現するため。	総合計画体系に基づき実施した施策及び事務事業について、職員自らが行う内部評価を実施する。合わせて、市民の視点で評価するため外部評価委員会を開催し、内部評価から抽出した事業を外部評価する。内部及び外部評価結果を予算編成に結びつけるとともに、HP等で市民に公表する。											
29年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績											
	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成28年度に実施した施策及び事業の内部評価を実施</li> <li>内部評価実施事業から抽出した10事業の外部評価を実施</li> <li>内部及び外部評価結果を市HP等で市民に公表</li> <li>次年度評価調査の改定作業及び評価対象事業の検討</li> <li>評価結果のPDCAサイクルへの連動を検討</li> </ul>	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>実績</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成28年度実施施策の内部評価</td> <td></td> <td>23 施策</td> </tr> <tr> <td>平成28年度実施事業の内部評価</td> <td></td> <td>688 事業</td> </tr> <tr> <td>平成28年度実施事業の外部評価</td> <td></td> <td>10 事業</td> </tr> </tbody> </table>	項目	実績	単位	平成28年度実施施策の内部評価		23 施策	平成28年度実施事業の内部評価		688 事業	平成28年度実施事業の外部評価	
項目	実績	単位											
平成28年度実施施策の内部評価		23 施策											
平成28年度実施事業の内部評価		688 事業											
平成28年度実施事業の外部評価		10 事業											
事業の成果 【定性的評価】	内部評価に関しては、職員にノウハウが蓄積されたため、業務委託を廃止し、コスト削減につながった。また、外部評価の結果、事業内容の見直し等の検討に結びついた事業はあったものの、直接的に予算編成に結びついた事業はなかった。												

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	外部評価結果が予算編成に反映された事業			指標・目標値の説明(算定式)	外部評価を実施した事業のうち、評価結果が予算編成に反映された事業数。対象事業の半数を目標値とする。					
	単位	事業	指標の種別	結果							
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度					
	実績値・達成状況	1 未達成	0 未達成								
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)						
	単位										
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度					
	実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	02款	01項	12目	002細目	07細々目	行政評価運用事業			
年度	27年度	28年度		29年度		30年度		31年度		
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額				6,696		566		516		516
決算額(B)				6,666		457				
財源	特定財源			0		0		0		
	一般財源			6,666		457		516		
概算人件費(C)				12,300		11,700		11,850		11,850
従事職員人数(人)	常勤	再任用		1.50	0.00	1.50	0.00	1.50	0.00	1.50 0.00
総事業費(A又はB+C)				18,966		12,157		12,366		12,366

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	不明	7 /15	有効性	期待どりの成果	期待どりの	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	不明			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性						
50 /60	評価調査作成時期が4月となり、担当課への大きな負担となっている。10月の予算編成に連動するため、実施時期の変更は難しいが、担当課へのアンケートを実施し、実施方法の検討に反映する予定である。	<table border="1"> <tr> <td>30年度</td> <td>現状維持で実施</td> </tr> <tr> <td>31年度</td> <td>現状維持で実施</td> </tr> <tr> <td>32年度</td> <td>現状維持で実施</td> </tr> </table>	30年度	現状維持で実施	31年度	現状維持で実施	32年度	現状維持で実施
30年度	現状維持で実施							
31年度	現状維持で実施							
32年度	現状維持で実施							

実施計画事業評価調書

評価対象年度	29年度
--------	------

事業コード	63200202	事業名称	行政改革大綱進行管理事業	事業区分	主要な事業 政策宣言26
担当	企画財政部	企画経営課	問い合わせ先	2127	新規・継続
					継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 60 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち” - 3 行政経営の基盤強化 - ② 財政基盤の強化
根拠法令等	第四次川口市行政改革大綱／第四次川口市行政改革大綱前期推進計画

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	各部局等の職員	市民	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	時代の変化とともに多種多様化する市民ニーズに対応できる体制づくり	・第四次川口市行政改革大綱及び前期推進計画の策定 ・第四次川口市行政改革大綱 前期推進計画における各年度の削減・増収効果額等の取りまとめ及び広報誌やホームページでの公表 ・第四次川口市行政改革大綱 前期推進計画の各年度の追加事業の取りまとめ及び広報誌やホームページでの公表	
29年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	・第四次川口市行政改革大綱 前期推進計画における平成28年度の削減・増収効果額等の取りまとめを行った。 ・取りまとめた削減・増収効果額等を広報誌やホームページでの公表した。	項目	実績
		前期推進計画取り組み事業数	29
事業の成果 【定性的評価】	前期推進計画における平成28年度の削減・増収効果額が目標値を大きく上回っていること、また、平成29年度から新規取り組み事業が2事業追加されたことから、着実に行政改革を推進することができた。		
	H29年度からの新規取り組み事業数 2 事業		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	行政改革による削減等効果額			指標・目標値の説明(算定式)	第四次川口市行政改革大綱前期推進計画(平成28年度～32年度)の各事業の取り組みによる削減・増収効果額等で、目標値及び実績値は初年度(28年度)からの累積値。(単位:千円)					
	単位	千円	指標の種別	結果							
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度					
	実績値・達成状況	8,776,429	達成	12,368,023	達成						
指標②	名称	前期推進計画の取り組み事業数			指標・目標値の説明(算定式)	第四次川口市行政改革大綱前期推進計画に掲げられた29事業のうち、進捗状況が「実施中または達成済」とする事業数で、目標値及び実績値は初年度(28年度)からの累積値。					
	単位	事業	指標の種別	活動							
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度					
	実績値・達成状況	27	達成	29	達成						

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
年度					
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額		0	0	-	-
決算額(B)		0	0		
財源	特定財源		0	0	
	一般財源		0	0	
概算人件費(C)		6,560	5,070	6,715	6,715
従事職員人数(人)	常勤	0.80	0.00	0.65	0.00
	再任用			0.85	0.00
総事業費(A又はB+C)		6,560	5,070	6,715	6,715

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	どちらともいえない	13 /15	有効性	期待どりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	9 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
48 /60	各部局等行政改革推進委員会からの新規取り組み事業提案が少ないため、どのようにすれば自発的な行政改革の推進を行えるかが課題である。中核市に移行したことにより、様々な業務が増えた中で、更なる行政改革の推進を行うよう各部局等行政改革推進委員会と連携強化を行う必要がある。	30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施 32年度 現状維持で実施

## 実施計画事業評価調査

評価対象年度 29年度

事業コード	63200302	事業名称	特別債権回収事務費			事業区分	主要な事業 政策宣言25
担当	理財部	特別債権回収課	問い合わせ先	2867	新規・継続	継続	

### 1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 28 年度 ~ 平成 29 年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち” - 3 行政経営の基盤強化 - ② 財政基盤の強化
根拠法令等	地方税法 国税徴収法 地方自治法 介護保険法 高齢者の医療の確保に関する法律 児童福祉法 下水道法

### 2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの		実施形態	直営									
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)										
	租税等債権の滞納者		市民等										
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)										
	市税等の収入は、市民等に質の高い行政サービスを提供する原資であるため、負担の公平性の観点から、滞納者には厳正に対処し徴収及び回収を行い、市税等の収入を確保すること。		・移管された高額・困難案件に対し、市税等の徴収及び滞納処分を行う。 ・移管債権:市税・国民健康保険税・介護保険料・後期高齢者医療保険料・保育料・下水道使用料 ・市債権の企画調整										
29年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		主な実績										
	・滞納者に対し、一括の納付を前提とした納付折衝を行った。 ・財産調査を実施し、必要に応じ滞納処分を執行した。 ・不動産公売を適宜行った。		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;">項目</th> <th style="width: 20%;">実績</th> <th style="width: 20%;">単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>差押件数</td> <td style="text-align: center;">221</td> <td style="text-align: center;">件</td> </tr> <tr> <td>公売件数</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td style="text-align: center;">件</td> </tr> </tbody> </table>		項目	実績	単位	差押件数	221	件	公売件数	14	件
	項目	実績	単位										
差押件数	221	件											
公売件数	14	件											
事業の成果【定性的評価】		下記事業活動・成果の状況のとおり、目標値を越える滞納整理率が達成された。これにより、各債権の収納率向上に寄与した。											

### 3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	滞納整理率(平成27年度移管分)			指標・目標値の説明(算定式)	平成27年度に移管を受けた滞納額に対し、滞納整理が完結した金額の割合を滞納整理率とし、その累計を年度毎の目標値とした(滞納整理率の算定式(徴収額+停止額+欠損額)÷移管額)。				
	単位	%	指標の種別	結果		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	目標値				35	50	65			
	実績値・達成状況				42.83	達成	58.86	達成		
	指標②	名称	滞納整理率(平成28年度移管分)			指標・目標値の説明(算定式)	平成28年度に移管を受けた滞納額に対し、滞納整理が完結した金額の割合を滞納整理率とし、その累計を年度毎の目標値とした(滞納整理率の算定式(徴収額+停止額+欠損額)÷移管額)。			
単位		%	指標の種別	結果	28年度		29年度	30年度	31年度	32年度
目標値					25	40	55			
実績値・達成状況					34.47	達成	61.02	達成		

### 4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		一般会計	02款	02項	02目	001細目	04細々目	特別債権回収事務費		
年度		27年度	28年度		29年度		30年度		31年度	
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額				13,228		31,953		23,366		32,329
決算額(B)				11,768		13,188				
財源	特定財源			11,768		13,188		23,366		
	一般財源			0		0		0		
概算人件費(C)				49,200		70,200		71,100		71,100
	従事職員人数(人)			6.00	0.00	9.00	0.00	9.00	0.00	9.00
	常勤									
	再任用									
総事業費(A又はB+C)				60,968		83,388		94,466		103,429

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

### 5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どりの成果	期待以上	15 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

### 6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
60 /60	・移管を受ける債権が高額・困難案件であることから、滞納整理をする職員に幅広い専門知識と技術が必要である。税務専門員の知識・経験を活用し、職員の育成を図る必要がある。 ・非強制徴収公債権及び私債権について、各課が所管する債権の移管を積極的に推進するとともに、一連の事務の流れを確立し、債権回収を行う体制整備に努める必要がある。	30年度	拡充して実施
		31年度	拡充して実施
		32年度	拡充して実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 29年度

事業コード	63200402	事業名称	市税徴収事務費	事業区分	主要な事業 政策宣言25
担当	理財部	納税課	問い合わせ先	2675	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち” - 3 行政経営の基盤強化 - ② 財政基盤の強化
根拠法令等	地方税法・国税徴収法・市税条例・市税規則

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市民等	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	市税(国民健康保険を除く)の収納率向上	市税(国民健康保険を除く)の徴収 滞納処分	
29年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		主な実績
	督促状・催告書の発送 財産差押・不動産公売 納税コールセンターの運営 口座振替の受付		項目
			実績
			単位
事業の成果 【定性的評価】	滞納処分の強化やコールセンターにおける未納者への早期呼びかけにより、平成30年3月末実績で収納率は前年を上回った。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	市税収納率(3月末現在)			指標・目標値の説明(算定式)	前年度市税収納率(3月末現在)+1%で算定。					
	単位	%	指標の種別	成果							
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度					
	実績値・達成状況	91.50	達成	92.50	達成						
指標②	名称	財産差押			指標・目標値の説明(算定式)	市税徴収強化及び徴税吏員の経験実績を勘案して算定					
	単位	件	指標の種別	成果							
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度					
	実績値・達成状況	2,375	達成	2,625	達成						

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	02款	02項	02目	001細目	06細々目	市税徴収事務費			
年度	27年度	28年度		29年度		30年度		31年度		
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額		107,556		103,442		99,059		99,059		
決算額(B)		101,867		83,766						
財源	特定財源	101,867		83,766		99,059				
	一般財源	0		0		-				
概算人件費(C)		336,200		312,000		339,700		458,200		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	41.00	0.00	40.00	0.00	43.00	0.00	58.00	0.00
総事業費(A又はB+C)		438,067		395,766		438,759		557,259		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 /60	収納率向上に向けて、財産差押え、自動車公売等を積極的に行う。また、口座振替の全期前納制度の導入や加入促進を進めていく。	30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施 32年度 現状維持で実施



実施計画事業評価調書

評価対象年度 29年度

事業コード	63200502	事業名称	収納率向上特別対策事業費			事業区分	主要な事業 政策宣言25
担当	保健部	国民健康保険課	問い合わせ先	259-7671	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち” - 3 行政経営の基盤強化 - ② 財政基盤の強化
根拠法令等	地方税法、国税徴収法等

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	川口市国民健康保険税納税義務者	川口市及び川口市国民健康保険被保険者	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	国民健康保険税の収納率向上を図る。	国民健康保険税の収納率向上のために何が有効かを判断し、実行する。	
29年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	催告書の発送、コールセンターによる催告、コンビニエンスストア収納委託、滞納者への処分(差押等)。	項目	実績 単位
事業の成果 【定性的評価】	ここ数年収納率は向上しており、一定の成果は上がっている。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	現年度収納率			指標・目標値の説明(算定式)	収納額/調定額×100					
	単位	%	指標の種別	結果							
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度					
	実績値・達成状況	85	86	87	88	89					
	実績値・達成状況	85.09 達成	86.47 達成								
指標②	名称	滞納繰越分収納率			指標・目標値の説明(算定式)	収納額/調定額×100					
	単位	%	指標の種別	結果							
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度					
	実績値・達成状況	16	17	19	21	24					
	実績値・達成状況	15.99 達成	17.87 達成								

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	国民健康保険事業特別会計	01款	02項	02目	001細目	02細々目	収納率向上特別対策事業費				
年度	27年度	28年度		29年度		30年度		31年度			
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額		42,271		46,260		88,165		88,165			
決算額(B)		40,280		42,206							
財源	特定財源	10,968		10,239		0					
	一般財源	29,312		31,967		88,165					
概算人件費(C)		116,850		133,770		169,850		169,850			
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	14.25	0.00	17.15	0.00	21.50	0.00	21.50	0.00
総事業費(A又はB+C)		157,130		175,976		258,015		258,015			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
54 /60	現在、滞納者数及び滞納額がとて多くなっており、現在の職員数では対応しきれない。国民健康保険相談員の内勤化など対策を講じてはいるが、抜本的な解決に至っていない。なお、平成31年度より組織の見直しを予定している。	30年度	効率化して実施
		31年度	効率化して実施
		32年度	-



実施計画事業評価調査

評価対象年度 29年度

事業コード	63200601	事業名称	中核市移行事業	事業区分	通常事業
担当	市長室	政策審議室	問い合わせ先	259-7674	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 27 年度 ~ 平成 29 年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち” - 3 行政経営の基盤強化 - ② 財政基盤の強化
根拠法令等	地方自治法第252条の22第1項

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	・関連する行政サービスを直接受ける市民 ・新たに県から移譲される事務権限に関連する事業所、団体	市民等	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	中核市移行に伴い、現在埼玉県が実施する福祉、保健、環境といった分野の業務を市が行うようになることで、市の実情に合ったきめ細かな対応が可能になるなど、今まで以上に市民サービスを向上させることができる。	・中核市移行に向けた法定手続き ・対外、市内部の調整 ・市民への広報啓発活動	
29年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	・中核市移行に必要な法定手続き(市議会の議決、県議会の議決、総務大臣への申出)にかかる調整 ・県から市への事務移譲に関する市担当課の進捗管理 ・市民への広報啓発活動(出前講座の開催、広報紙への記事掲載、冊子の町会・自治会による配布及び市内各所配布)	項目	実績 単位
		町会・自治会等向け出前講座参加者数	143 人
事業の成果【定性的評価】	・事業開始時に設定した目標期日である平成30年4月1日に中核市移行を実現することができた。	中核市を特集した記事を広報紙に掲載	12 月
		中核市を特集した冊子の全戸配布枚数	約202,000 部

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別					
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度		
	実績値・達成状況							
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別					
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度		
	実績値・達成状況							

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	02款	01項	12目	003細目	01細々目	中核市移行事業
年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額			1,991	3,145	—		—
決算額(B)			1,379	2,804			
財源	特定財源		0	0	—		
	一般財源		1,379	2,804	—		
概算人件費(C)			24,600	23,400	—		—
従事職員人数(人)	常勤	再任用	3.00	0.00	3.00	0.00	—
総事業費(A又はB+C)			25,979	26,204	—		—

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	12 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
53 /60	・県から新たに事務移譲を受けたことで、移行当初は事務担当課において一定の混乱が想定されるが、職員間での情報交換を密にし、事務マニュアルを随時刷新していくといった対応が必要。	30年度 完了 31年度 — 32年度 —

実施計画事業評価調査

評価対象年度 29年度

事業コード	63200701	事業名称	総合計画進行管理事業	事業区分	通常事業
担当	企画財政部	企画経営課	問い合わせ先	2131	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 57 年度 ~ 平成 年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち” - 3 行政経営の基盤強化 - ② 財政基盤の強化
根拠法令等	川口市自治基本条例(第19条及び第32条)

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	市民及び行政	同左		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)		
	川口市総合計画の進行管理のため、広く市民の声を把握し、よりよい市政運営を図る。	無作為抽出した市内在住の18歳以上の市民5,000人に対し、平成29年6月1日から同22日までの間で、総合計画の施策の満足度等を問う市民意識調査を実施。 回収票のデータ入力・集計、報告書作成を外部委託している。		
29年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>調査項目の検討、調整</li> <li>調査票の発送</li> <li>回収票の集計</li> <li>報告書の作成</li> </ul>	項目	実績	単位
事業の成果【定性的評価】	市民意識調査は市民5,000人のうち、有効回答者数1,822人、有効回答率36.4%の回答を得られた。その結果から市民の満足度等を把握することにより、総合計画の進捗状況や市政運営の参考資料とすることができた。	調査対象者数	5,000	人

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	有効回答者数			指標・目標値の説明(算定式)	調査対象5,000人に対する統計学上信頼性のあるサンプル数を、最低1,500人であるととらえ、その数値を目標とする。				
	単位	人	指標の種別	結果		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	目標値					1,500	1,500	1,500		
	実績値・達成状況	1,785	達成	1,822	達成					
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	目標値									
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	02款	01項	12目	002細目	06細々目	総合計画進行管理事業				
年度	27年度	28年度			29年度		30年度		31年度		
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額				1,771	1,611		1,805		1,805		
決算額(B)				1,456	1,351						
財源	特定財源			29	5		10				
	一般財源			1,427	1,346		1,795				
概算人件費(C)				4,674	4,134		4,187		4,187		
従事職員人数(人)	常勤	再任用		0.57	0.00	0.53	0.00	0.53	0.00	0.53	0.00
総事業費(A又はB+C)				6,130	5,485		5,992		5,992		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
52 /60	平成29年度より、調査結果を予算等に反映できるよう、従来より前倒しで実施するとともに、各課から広く調査項目を募集し、調査票に取り入れた。今後は、市民ニーズが反映された質問内容となるよう、調査項目を改めて精査し、市民が見てもわかりやすい報告書の作成に努める。	30年度	効率化して実施
		31年度	現状維持で実施
		32年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	29年度
--------	------

事業コード	63200751	事業名称	指定管理者制度運用事業	事業区分	通常事業
担当	企画財政部	企画経営課	問い合わせ先	2127	新規・継続
					新規

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 18 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち” - 3 行政経営の基盤強化 - ② 財政基盤の強化
根拠法令等	地方自治法第244条の2、川口市公の施設の指定管理者の指定の手続等に関する条例

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営										
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)											
	各施設所管部局及び課所	市民											
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)											
	公の施設の管理運営を民間事業者等に委ねることにより、民間事業者等が有するノウハウを活用し、住民サービスの質の向上を図っていくことで、施設の設置目的を効果的に達成すること。	<ul style="list-style-type: none"> <li>○各部専門委員会</li> <li>・所管施設に対する指定管理者制度導入の決定</li> <li>・指定管理者候補者の選定及び指定管理者の評価</li> <li>○川口市指定管理者候補者選定及び評価会議</li> <li>・各部専門委員会の選定及び評価が公正かつ適正であるかの検証</li> </ul>											
29年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績											
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各部専門委員会の開催</li> <li>福祉部4回、子ども部4回、健康増進部3回、生涯学習部3回</li> <li>・川口市指定管理者候補者選定及び評価会議の開催(3回)</li> <li>・指定管理者候補者の選定(4件6施設)</li> <li>・指定管理者の評価(1件1施設)</li> </ul>	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>実績</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>指定管理者制度導入施設数(H30.4.1)</td> <td>80</td> <td>施設</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	項目	実績	単位	指定管理者制度導入施設数(H30.4.1)	80	施設					
項目	実績	単位											
指定管理者制度導入施設数(H30.4.1)	80	施設											
事業の成果【定性的評価】	各部専門委員会において行った指定管理者候補者の選定及び評価結果を、川口市指定管理者候補者選定及び評価会議に諮ったところ、選定及び評価とも公正かつ適正に行われており、施設の管理運営も指定管理者によって施設の設置目的を効果的に達成している。												

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別					
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度		
	実績値・達成状況							
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別					
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度		
	実績値・達成状況							

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	02款	01項	12目	002細目	09細々目	指定管理者制度運用事業
年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額		—		544	1,211		544
決算額(B)		—		420			
財源	特定財源			0	0		
	一般財源			420	1,211		
概算人件費(C)				3,900	6,320		3,950
従事職員人数(人)	常勤	再任用		0.50	0.00	0.80	0.00
総事業費(A又はB+C)				4,320	7,531		4,494

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	検討した			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性						
52 /60	業務プロセス改善として、各部専門委員会から、川口市指定管理者候補者選定及び評価会議に提出する資料が多いため、どのように資料の簡素化ができるか検討が必要である。また、今後の実施方向性として、制度更新の時期が重なり、平成30年度は対象施設が多いため予算が多くなっているが、事業内容及び規模の変化は無いため「現状維持で実施」とした。	<table border="1"> <tr> <td>30年度</td> <td>現状維持で実施</td> </tr> <tr> <td>31年度</td> <td>現状維持で実施</td> </tr> <tr> <td>32年度</td> <td>現状維持で実施</td> </tr> </table>	30年度	現状維持で実施	31年度	現状維持で実施	32年度	現状維持で実施
30年度	現状維持で実施							
31年度	現状維持で実施							
32年度	現状維持で実施							

実施計画事業評価調書

評価対象年度 29年度

事業コード	63200801	事業名称	財務諸表作成事業	事業区分	通常事業
担当	企画財政部	財政課	問い合わせ先	2406	新規・継続
					継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 21 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち” - 3 行政経営の基盤強化 - ② 財政基盤の強化
根拠法令等	簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律、川口市自治基本条例第25条

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの) 市民	受益者(最終的に受益を受ける人)	同左
事業の概要	事業の目的(何のために) 健全な財政運営に努めるとともに、地方分権の推進に伴い責任ある地域経済が求められており、「わかりやすい財務情報の開示による透明性の向上、説明責任の履行」「効率的・効果的な行政運営への活用」「資産・債務の適切な管理」を目的に財務4表を作成するもの。	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか) 発生主義や複式簿記の考え方を導入し、総務省の示す方法により貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書の4表を作成し、公表するもの。	
29年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) 平成28年度決算の財務4表(統一基準)を作成しホームページにより公表した。また、公民館全体について事業別行政コスト計算書を作成した。	主な実績	項目 実績 単位
事業の成果【定性的評価】	歳入歳出決算書を補完する財務諸表の開示により透明性の向上が図られ、説明責任を果たすことができた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別					
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度		
	実績値・達成状況							
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別					
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度		
	実績値・達成状況							

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	02款	01項	14目	002細目	02細々目	財務諸表作成事業	
年度	27年度	28年度		29年度		30年度	31年度	
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額		9,888		16,422		4,488	4,488	
決算額(B)		9,888		16,099				
財源	特定財源	0		0		0		
	一般財源	9,888		16,099		4,488		
概算人件費(C)		5,166		6,474		7,268	7,268	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.63	0.00	0.83	0.00	0.92	0.00
総事業費(A又はB+C)		15,054		22,573		11,756	11,756	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	どちらともいえない	11 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民ニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
46 /60	毎年6月から7月中旬までの間に行っている決算統計が終了次第、財務書類の作成に着手するため、歳入歳出決算書を補完する資料という位置づけであるにも関わらず、9月議会への提出が間に合わない。期末一括仕訳から日々仕訳への切り替えや固定資産台帳の更新業務の切り離し等、検討していく必要がある。	30年度 効率化して実施 31年度 効率化して実施 32年度 効率化して実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 29年度

事業コード	63201001	事業名称	収納データ作成及び還付関連業務費	事業区分	通常事業
担当	理財部	税制課	問い合わせ先	2845	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 28 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち” - 3 行政経営の基盤強化 - ② 財政基盤の強化
根拠法令等	地方税法第17条、17条の2、17条の4 川口市税規則第14条、15条

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	納税者	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	市税の正確な収納管理	<ul style="list-style-type: none"> <li>・領収書(収納データ)の電子データ化業務の委託事務</li> <li>・過誤納金還付対象者への還付金及び還付加算金の返還事務</li> </ul>	
29年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・収納データの電子データ化業務を委託した。</li> <li>・過誤納金還付対象者へ還付金及び還付加算金を支出した。</li> </ul>	項目	実績 単位
事業の成果【定性的評価】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・収納データの電子データ化を行い、速やかに市税収納額を確定できた。</li> <li>・過誤納金還付対象者へ還付金及び還付加算金を支出した。</li> </ul>		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	02款	02項	02目	001細目	03細々目	収納データ作成及び還付関連業務費	
年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度			
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額		346,998	412,281	360,719	360,719			
決算額(B)		292,998	398,586					
財源	特定財源	66,000	86,000	88,500				
	一般財源	226,998	312,586	272,219				
概算人件費(C)		13,940	27,690	28,045	28,045			
従事職員人数(人)	常勤	再任用	1.70	0.00	3.55	0.00	3.55	0.00
総事業費(A又はB+C)		306,938	426,276	388,764	388,764			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 /60	過誤納による還付金及び還付加算金が生じた際に迅速かつ的確な対応を要するため、関係各課と調整・連携を図る。	30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施 32年度 現状維持で実施



実施計画事業評価調査

評価対象年度 29年度

事業コード	63201102	事業名称	徴収嘱託員費	事業区分	主要な事業 政策宣言25
担当	理財部	納税課	問い合わせ先	2675	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち” - 3 行政経営の基盤強化 - ② 財政基盤の強化
根拠法令等	川口市市税徴収嘱託員設置要綱

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	市民等	同左		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	市税(国民健康保険を除く)の収納率向上	市税(国民健康保険を除く)の収納に関すること 口座振替の加入促進		
29年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) 市税(国民健康保険を除く)の受電業務・財産調査・分納監視など 口座振替の加入促進	主な実績		
		項目	実績	単位
事業の成果 【定性的評価】	訪問徴収を終了し、受電及び軽易な事務作業を実施することにより、職員の差押えを含む徴収事務に専念する時間が増えた。			

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	市税収納率(3月末現在)			指標・目標値の説明(算定式)	前年度市税収納率+1%で算定				
	単位	%	指標の種別	成果						
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度				
	実績値・達成状況	90.80	92.50	93.50						
	91.50	達成	92.50	達成						
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別							
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度				
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	02款	02項	02目	001細目	05細々目	徴収嘱託員費			
年度	27年度	28年度		29年度		30年度		31年度		
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額		28,254		21,313		21,163		21,163		
決算額(B)		20,519		15,830						
財源	特定財源	20,519		15,830		21,163				
	一般財源	0		0		-				
概算人件費(C)		24,600		23,400		23,700		23,700		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	3.00	0.00	3.00	0.00	3.00	0.00	3.00	0.00
総事業費(A又はB+C)		45,119		39,230		44,863		44,863		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	13 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民ニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	12 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
49 /60	訪問徴収業務を平成28年度で終了し、現在は庁舎内勤務で受電などの軽易な業務に従事してもらっている。今後は、財産調査等も含めた徴収事務の補助業務も行っていくものとする。	30年度	現状維持で実施
		31年度	現状維持で実施
		32年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 29年度

事業コード	63201201	事業名称	市民税課税事務費			事業区分	通常事業
担当	理財部	市民税課	問い合わせ先	2661	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち” - 3 行政経営の基盤強化 - ② 財政基盤の強化
根拠法令等	地方税法、市税条例

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	市内に住所を有する個人、市内に事務所又は事業所等を有する法人	同左		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)		
	適正な課税、税負担の公平性及び市税収入の確保	賦課資料の収集等により適正・公平な課税を行う		
29年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績		
	申告書や法定調書等の賦課資料の収集に努め、未申告者への申告指導を行うとともに、扶養控除等の確認・見直し等を行った。	項目	実績	単位
		平成29年度納税義務者数(個人市民税)	303,008	人
平成29年度納税義務者数(法人市民税)	18,084	社		
事業の成果【定性的評価】	適正な課税を行い、税負担の公平性を確保した。			

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別						
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度		
	実績値・達成状況							
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別						
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度		
	実績値・達成状況							

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	02款	02項	02目	001細目	07細々目	市民税課税事務費	
年度	27年度	28年度		29年度		30年度		31年度
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額		63,269		63,239		62,736		62,736
決算額(B)		50,398		54,396				
財源	特定財源	0		0		953		
	一般財源	50,398		54,396		61,783		
概算人件費(C)		262,400		249,600		252,800		252,800
従事職員人数(人)	常勤	再任用	32.00	0.00	32.00	0.00	32.00	0.00
総事業費(A又はB+C)		312,798		303,996		315,536		315,536

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	どちらともいえない	11 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
52 /60	個人市民税は毎年1月から5月の間に、大量の課税資料を整合したり、システムへの取り込みをしなければならない。その期間は、直接に申告を受付たり、多くの電話問合せがあるため、日中の対応が難しく、慢性的に時間外勤務が必要となっている。今後は、事務処理の一部を民間委託することを検討したり、申告受付日数等を見直す必要がある。	30年度	効率化して実施
		31年度	効率化して実施
		32年度	効率化して実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 29年度

事業コード	63201301	事業名称	諸税課税事務費	事業区分	通常事業
担当	理財部	市民税課	問い合わせ先	2661	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち” - 3 行政経営の基盤強化 - ② 財政基盤の強化
根拠法令等	地方税法、市税条例

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	軽自動車等の所有者、市内の事業所等において事業を行う法人又は個人、市内の小売販売業者に売り渡した特定販売業者または卸売販売業者	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	適正な課税、税負担の公平性及び市税収入の確保	賦課資料の収集等により適正・公平な課税を行う	
29年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	申告書等の賦課資料の収集に努め、適正な賦課を行った。また、事前に転出者、死亡者、減免対象者に手続きの案内を送付し、未納であった課税客体の存在確認等を実施した。	項目	実績
		平成29年度納税義務者数(軽自動車税)	106,169 台
		平成29年度納税義務者数(市たばこ税)	8 社
事業の成果【定性的評価】	適正な課税を行うとともに税負担の公平性を確保した。	平成29年度納税義務者数(事業所税)	544 社

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	02款	02項	02目	001細目	08細々目	諸税課税事務費	
年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度			
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額			6,769	5,012	5,012		5,012	
決算額(B)			4,574	4,247				
財源	特定財源		0	0	0			
	一般財源		4,574	4,247	5,012			
概算人件費(C)			65,600	62,400	63,200		71,100	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	8.00	0.00	8.00	0.00	9.00	0.00
総事業費(A又はB+C)			70,174	66,647	68,212		76,112	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	どちらともいえない	11 /15	有効性	期待どりの成果	期待以上	15 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
54 /60	軽自動車に関しては、平成28年度よりグリーン化を進める観点から、税率の区分が複雑になり、問合せが多い。また、事業所税に関しては、固定資産税課の協力を得て調査検討をし、未申告事業者に対し照会を実施した。そのため、今後も、納税義務者に対し広報、ホームページ、チラシ等で広く周知する必要がある。	30年度 効率化して実施 31年度 効率化して実施 32年度 効率化して実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 29年度

事業コード	63201401	事業名称	固定資産税等課税事務費	事業区分	通常事業
担当	理財部	固定資産税課	問い合わせ先	2850	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 年度 ~ 平成 年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち” - 3 行政経営の基盤強化 - ② 財政基盤の強化
根拠法令等	地方税法第342条・川口市税条例第3条

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	固定資産の所有者。	市民		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	固定資産税事務の適正・的確な処理を行うことにより、固定資産税に対する納税者の理解の増進と信頼を確保し、安定的な税収を確保することで住民福祉の向上を図る。	固定資産税(交付金を含む)・都市計画税の賦課調定に係る、一般事務の用に供する事業。		
29年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成30年度課税用家屋調査、土地調査、償却資産実地調査及び評価の実施。</li> <li>システム改修や更新業務により課税の適正化を図る。</li> <li>納税通知書、申告書発送。</li> </ul>	項目	実績	単位
		固定資産税・都市計画税賦課税額	45,720,313	千円
固定資産税・都市計画税納税通知書発送件数	200,610	件		
事業の成果 【定性的評価】	課税客体である家屋・土地・償却資産の実地調査を行うことで適正な評価及び納税者の理解増進と信頼確保を図り、システムの改修や更新により的確な課税処理を行った結果、安定的に固定資産税の税収(財源)を確保できた。			

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	02款	02項	02目	001細目	09細々目	固定資産税等課税事務費	
年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度			
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額			27,074	29,847	35,853		35,853	
決算額(B)			25,316	24,942				
財源	特定財源		108	107	110			
	一般財源		25,208	24,835	35,743			
概算人件費(C)			303,400	288,600	292,300		292,300	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	37.00	0.00	37.00	0.00	37.00	0.00
総事業費(A又はB+C)			328,716	313,542	328,153		328,153	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どりの成果	期待以上	15 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
60 /60	固定資産税は所得に関係なく、所有する資産に対してかかる税のため、低成長時にあっては一層税の負担感が増すこととなる。また、税制度が複雑であるため、高度な専門知識を必要とし、納税者に対する適切な説明責任が求められている。	30年度 拡充して実施 31年度 現状維持で実施 32年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	29年度
--------	------

事業コード	63201501	事業名称	固定資産評価替事業	事業区分	通常事業
担当	理財部	固定資産税課	問い合わせ先	2853	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち” - 3 行政経営の基盤強化 - ② 財政基盤の強化
根拠法令等	地方税法、川口市税条例

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	固定資産税の納税義務者	市民		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	固定資産税は、3年に一度の評価替えにより基準年度の価格を決定し、原則3年間価格を据え置くものである。平成30年度の評価替えに向けて固定資産税の基礎資料を把握し、公正公平な課税を図る。	次の評価替えである平成30年度に向け、平成27年度から平成29年度の3年間において、既存資料の見直し、更新等を行い、固定資産税の基礎資料を作成する。		
29年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績		
	平成30年課税に向け、不動産鑑定士による標準宅地の下落修正の鑑定を行うとともに、比準表・路線価の付設や見直しを行った。	項目	実績	単位
		土地鑑定業務(時点修正)	999	地点
		路線価の算出・検証	25,000	本
事業の成果 【定性的評価】	土地の評価をより適正かつ公平に行うために既存の評価資料の見直し・更新等を行うことで、納税義務者に対し分かり易い課税の説明責任を果たすことができた。			

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別					
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度		
	実績値・達成状況							
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別					
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度		
	実績値・達成状況							

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	02款	02項	02目	001細目	10細々目	固定資産評価替事業	
年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度			
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額		109,080	63,145	61,520	115,263			
決算額(B)		108,149	62,085					
財源	特定財源	0	0	0				
	一般財源	108,149	62,085	61,520				
概算人件費(C)		7,544	13,572	10,349	10,349			
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.92	0.00	1.74	0.00	1.31	0.00
総事業費(A又はB+C)		115,693	75,657	71,869	125,612			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どりの成果	期待以上	15 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
60 /60	税制度が複雑であり、納税者に分かり易い課税の説明責任を果たすため職員のスキルを維持・向上することが課題である。経験と知識が重要なことから在籍年数を積み重ねる中で、様々な機会を捉えて研修の充実を図る。	30年度 拡充して実施 31年度 拡充して実施 32年度 拡充して実施



実施計画事業評価調書

評価対象年度 29年度

事業コード	63201601	事業名称	オートレース公益啓発促進事業			事業区分	通常事業
担当	経済部	公営競技事務所	問い合わせ先	251-4376	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち” - 3 行政経営の基盤強化 - ② 財政基盤の強化
根拠法令等	

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	市内小中学校の全78校。	市内の小中学生。		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	オートレース事業の社会的貢献。	市内小中学校の全78校に対して体育関係消耗品を寄贈するもの。		
29年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績		
	市内小中学校の全78校に対し、上限7万円の範囲内で体育関係消耗品を寄贈。	項目	実績	単位
事業の成果 【定性的評価】	学校に体育用品の品物を寄贈することにより、多くの市民にオートレースの社会的貢献を認知していただき、理解を得ることができた。			

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	小型自動車競走事業特別会計	01款	01項	01目	002細目	01細々目	オートレース公益啓発促進事業				
年度	27年度	28年度		29年度		30年度		31年度			
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額		4,370		5,307		5,460		5,460			
決算額(B)		3,764		3,739							
財源	特定財源	0		0		0					
	一般財源	3,764		3,739		5,460					
概算人件費(C)		820		780		790		790			
従事職員人数(人)	常勤	0.10		0.00		0.10		0.00		0.10	0.00
	再任用										
総事業費(A又はB+C)		4,584		4,519		6,250		6,250			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どりの成果	期待以上	15 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	12 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
57 /60	対象となる小中学校への制度の周知をより徹底し、オートレースの社会的貢献を更にアピールしていく必要がある。	30年度	現状維持で実施
		31年度	現状維持で実施
		32年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 29年度

事業コード	63201651	事業名称	オートレース場施設管理費			事業区分	通常事業
担当	経済部	公営競技事務所	問い合わせ先	251-4376	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち” - 3 行政経営の基盤強化 - ② 財政基盤の強化
根拠法令等	

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	川口オートレース場来場者	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	オートレース場の維持管理及び来場者の安全を確保することを目的とする。	オートレース場の施設全般の管理及び保守、修繕、建築物点検のほか機器の借上げ等を行う。	
29年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>警備・清掃委託事業。</li> <li>施設維持に係る管理・保守業務。</li> <li>建築物点検、機器の借上げ等。</li> </ul>	項目	実績
事業の成果 【定性的評価】	安全、清潔に施設を管理することで、オートレース事業の適正な運営を図ることができた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別						
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度		
	実績値・達成状況							
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別						
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度		
	実績値・達成状況							

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	小型自動車競走事業特別会計	01款	01項	02目	001細目	01細々目	オートレース場施設管理費	
年度	27年度	28年度		29年度		30年度		31年度
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額		657,075		622,868		624,400		624,400
決算額(B)		545,155		573,842				
財源	特定財源	0		0		0		
	一般財源	545,155		573,842		624,400		
概算人件費(C)		5,986		5,694		5,767		5,767
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.73	0.00	0.73	0.00	0.73	0.00
総事業費(A又はB+C)		551,141		579,536		630,167		630,167

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
52 /60	オートレース事業の収支改善のため、適切な施設運営体制を維持しながらも、コストの軽減を図っていく必要がある。	30年度	現状維持で実施
		31年度	現状維持で実施
		32年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 29年度

事業コード	63201701	事業名称	市営開催事業			事業区分	通常事業
担当	経済部	公営競技事務所	問い合わせ先	251-4376	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 30 年度 ~ 平成 年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち” - 3 行政経営の基盤強化 - ② 財政基盤の強化
根拠法令等	小型自動車競走法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	・川口オートレース来場者 ・市民	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	市財政への繰り入れや地方債利子の軽減により地方財政の健全化を図るとともに、機械工業の振興並びに体育事業その他の公益の増進を目的とする事業の振興に寄与し、もって市民への還元を目的とするもの。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公正・安全なオートレースの実施</li> <li>・車券発売業務</li> <li>・的中車券払戻業務</li> <li>・オートレース広報活動</li> <li>・オートレースファンサービス</li> </ul>	
29年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	オートレース事業の開催(平成29年度、112日)	項目	実績 単位
事業の成果 【定性的評価】	市財政への繰り入れ(一般会計繰出金)は1億円とした。また、地方債利子の軽減などを目的に地方公共団体金融機構納付金として、約3千3百万円を納めた。他にも、公益財団法人JKAに交付金を約4億2千万円納付し、機械工業や公益事業の振興が図れた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	市営売上額			指標・目標値の説明(算定式)	目標値については前年度市営開催売上額とする。				
	単位	千円	指標の種別	結果						
	目標値	28年度		29年度		30年度		31年度		32年度
	実績値・達成状況	18,317,019		19,462,580						
指標②	名称	一般会計繰出金			指標・目標値の説明(算定式)	ナイターレースの開催による経費増を踏まえながら、徹底的な経費見直しを行い3億円を目標値と設定するもの。				
	単位	千円	指標の種別	結果						
	目標値	28年度		29年度		30年度		31年度		32年度
	実績値・達成状況	300,000		300,000						

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	小型自動車競走事業特別会計	02款	01項	01目	001細目	01細々目	市営開催事業				
年度	27年度		28年度		29年度		30年度		31年度		
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額			14,394,566		14,352,214		14,408,522		14,408,522		
決算額(B)			13,932,210		13,861,261						
財源	特定財源			0		0		0			
	一般財源			13,932,210		13,861,261		14,408,522			
概算人件費(C)			53,710		51,090		51,745		51,745		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	6.55		0.00		6.55		0.00		
総事業費(A又はB+C)			13,985,920		13,912,351		14,460,267		14,460,267		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
54 /60	時代の変化に伴い、趣味・娯楽の多様化が進む中、公営競技ファンの高齢化による売上縮小が懸念される。改善策として、ナイター開催でのコラボイベントや、女性や若者層が来やすい施設づくりを実施し、売上拡大を図る。また、委託料等の現状分析を行い、内容の見直しを含め、コスト削減を図る。	30年度	現状維持で実施
		31年度	効率化して実施
		32年度	効率化して実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 29年度

事業コード	63201801	事業名称	その他開催経費			事業区分	通常事業
担当	経済部	公営競技事務所	問い合わせ先	251-4376	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち” - 3 行政経営の基盤強化 - ② 財政基盤の強化
根拠法令等	

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	川口オートレース場来場者。	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	オートレース開催の対外的なPRや市営・受託開催を円滑に行うことを目的とする。	開催についての広告、イベントの実施及び市営・受託等開催の共通する運営業務を行う。	
29年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	システム改修、従業員制服買換え。 オートレースPRイベントの開催。 たたら祭りに係るイベント・警備・清掃委託。	項目	実績 単位
事業の成果 【定性的評価】	上記実施内容により、市営開催・受託場外開催の円滑な運営を促進した。 またオートレースPRイベントの開催とたたら祭りの会場提供により、オートレースの認知度を深めることに貢献することができた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	市営開催入場者数			指標・目標値の説明(算定式)	目標値については、前年度市営開催入場者数とする。				
	単位	人	指標の種別	結果						
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度				
	実績値・達成状況	659,144	653,880							
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別							
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度				
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	小型自動車競走事業特別会計	02款	01項	01目	001細目	02細々目	その他開催経費			
年度	27年度	28年度		29年度		30年度		31年度		
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額		37,592		33,063		35,010		35,010		
決算額(B)		20,707		19,743						
財源	特定財源	0		0		0				
	一般財源	20,707		19,743		35,010				
概算人件費(C)		1,968		1,872		1,896		1,896		
	従事職員人数(人) 常勤 再任用	0.24	0.00	0.24	0.00	0.24	0.00	0.24	0.00	
総事業費(A又はB+C)		22,675		21,615		36,906		36,906		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
52 /60	市営開催事業及び受託場外開催事業に共通して使用するインフラ(計数機、電算システム等)に老朽化をしているか、もしくは未整備な部分が見受けられる為、今後も改善を図っていく必要がある。	30年度	現状維持で実施
		31年度	効率化して実施
		32年度	効率化して実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 29年度

事業コード	63201901	事業名称	委託場外開催事業			事業区分	通常事業
担当	経済部	公営競技事務所	問い合わせ先	251-4376	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 59 年度 ~ 平成 年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち” - 3 行政経営の基盤強化 - ② 財政基盤の強化
根拠法令等	小型自動車競走法施行規則

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	全部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	・場外車券購入者 ・市民	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	市営開催のオートレースを他のオートレース場及び専用場外場で発売し、売上拡大を目的とする。	市営開催のオートレースを他のオートレース場及び専用場外場で発売する。	
29年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	市営開催のオートレースを、他のオートレース場及び場外車券場に発売委託。	項目	実績 単位
事業の成果 【定性的評価】	平成29年度の委託場売上金は5,774,621,100円を計上し、昨年度比101.6%と増大した。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	委託場外売上額			指標・目標値の説明(算定式)	目標値については、前年度委託場外売上額とする。						
	単位	千円	指標の種別	結果								
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度						
	実績値・達成状況	5,413,134	5,685,737									
	実績値・達成状況	5,685,737	達成	5,774,621	達成							
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)							
	単位		指標の種別									
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度						
	実績値・達成状況											

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	小型自動車競走事業特別会計	02款	01項	01目	001細目	03細々目	委託場外開催事業				
年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度						
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額		5,058,359	5,361,370	5,289,245	5,289,245						
決算額(B)		4,934,227	5,070,029								
財源	特定財源		0	0	0						
	一般財源		4,934,227	5,070,029	5,289,245						
概算人件費(C)			4,674	4,446	4,503	4,503					
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.57	0.00	0.57	0.00	0.57	0.00	0.57	0.00	
総事業費(A又はB+C)		4,938,901	5,074,475	5,293,748	5,293,748						

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	どちらともいえない	13 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
50 /60	オートレース事業の安定を図るために、既存専用場外車券場の売上拡大をバックアップする。	30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施 32年度 現状維持で実施



実施計画事業評価調書

評価対象年度 29年度

事業コード	63202001	事業名称	受託場外開催事業			事業区分	通常事業
担当	経済部	公営競技事務所	問い合わせ先	251-4376	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 59 年度 ~ 平成 年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち” - 3 行政経営の基盤強化 - ② 財政基盤の強化
根拠法令等	小型自動車競走施行規則

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	・川口オートレース来場者 ・市民	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	他場開催のオートレースを川口オートレース場で発売することにより、市財政の収益に寄与することを目的とする。	他場開催の車券発売及び払戻。	
29年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	他場開催のオートレースの場外発売を行うことにより、事務協力費の収入を得た。(平成29年度:237日)	項目	実績 単位
事業の成果 【定性的評価】	平成29年度の場外売上は6,294,282,000円を計上し、前年度比90.9%と減少した。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	場外入場者数			指標・目標値の説明(算定式)	目標値については、前年度場外開催入場者数とする。				
	単位	人	指標の種別	結果		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	目標値					848,918	758,284			
	実績値・達成状況					758,284	未達成	647,352	未達成	
指標②	名称	受託場外売上額			指標・目標値の説明(算定式)	目標値については、前年度受託場外売上額とする。				
	単位	千円	指標の種別	結果		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	目標値					7,333,439	6,922,792			
	実績値・達成状況					6,922,792	未達成	6,294,282	未達成	

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	小型自動車競走事業特別会計	02款	01項	01目	001細目	04細々目	受託場外開催事業			
年度	27年度	28年度		29年度		30年度		31年度		
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額		1,172,974		1,213,976		1,123,972		1,123,972		
決算額(B)		1,028,015		995,044						
財源	特定財源	0		0		0				
	一般財源	1,028,015		995,044		1,123,972				
概算人件費(C)		26,240		24,960		25,280		25,280		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	3.20	0.00	3.20	0.00	3.20	0.00	3.20	0.00
総事業費(A又はB+C)		1,054,255		1,020,004		1,149,252		1,149,252		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	どちらともいえない	11 /15	有効性	期待どおりの成果	期待以下	9 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民ニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	低かった	9 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
42 /60	売上に対して事業費用が大いため、確実な収益の確保が課題となっている。改善策として、徹底的な経費の見直しを図る。	30年度	効率化して実施
		31年度	効率化して実施
		32年度	効率化して実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	29年度
--------	------

事業コード	63300202	事業名称	新庁舎建設事業			事業区分	主要な事業 政策宣言21
担当	理財部	新庁舎建設課	問い合わせ先	2371	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 27 年度 ~ 平成 35 年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち” - 3 行政経営の基盤強化 - ③ 公共施設の適正化
根拠法令等	

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市民及び職員	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	現庁舎は、老朽化、狭あい化、分散化といった課題を抱えており、災害時の防災拠点としての機能も求められている。新庁舎の建設は、これら課題の解消および機能確保を目的とし、また市民や職員の安全確保、安定した行政サービスを提供することも目的とする。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新庁舎1期棟の建設</li> <li>・新庁舎2期棟の建設</li> </ul>	
29年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新庁舎1期棟実施設計</li> <li>・現本庁舎解体工事に伴うアスベスト検体数調査</li> <li>・新庁舎1期棟建設工事の内建築、電気、空調、衛生の各工事</li> <li>・新庁舎1期棟建設工事に伴う工事監理</li> </ul>	項目	実績
事業の成果【定性的評価】	平成29年9月には、新庁舎1期棟の実施設計が完了した。建設工事を建築、電気、空調、衛生の4つに分離した形で発注し、一般競争入札にて業者選定を行った。同年12月22日に契約を締結、平成30年1月11日に起工式を実施し、建設工事を開始した。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	庁舎建設計画の進捗状況			指標・目標値の説明(算定式)	新庁舎建設完了を100%(平成36年度末)と想定し、計画の進捗状況を指標とする。					
	単位	%	指標の種別	結果							
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度					
	実績値・達成状況	15	達成	20	達成						
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別								
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度					
	実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	02款	01項	32目	001細目	02細々目	新庁舎建設事業			
年度	27年度	28年度			29年度		30年度		31年度	
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額		679,227			911,004		1,957,380		8,109,594	
決算額(B)		283,335			910,897					
財源	特定財源	111,345			392,170		1,451,500			
	一般財源	171,990			518,727		505,880			
概算人件費(C)		41,000			46,800		71,100		71,100	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	5.00	0.00	6.00	0.00	9.00	0.00	9.00	0.00
総事業費(A又はB+C)		324,335			957,697		2,028,480		8,180,694	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 /60	現庁舎は昭和34年から47年にかけて順次建設され、現在では、老朽化、狭あい化のほか、庁舎の分散化といった課題を抱えており、災害時の防災拠点としての機能も求められている。新庁舎の建設は、これらの解消及び機能確保を目的とするものであり、市民や職員の安全確保、安定した行政サービスの提供のため早急に計画を進める必要がある。	30年度 拡充して実施 31年度 拡充して実施 32年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 29年度

事業コード	63300215	事業名称	老人福祉センター改築事業	事業区分	主要な事業 その他
担当	福祉部	長寿支援課	問い合わせ先	2616	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 26 年度 ~ 平成 30 年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち” - 3 行政経営の基盤強化 - ③ 公共施設の適正化
根拠法令等	

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市民	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	老人福祉センター新郷たたら荘及びび仲町たたら荘の建替え	<ul style="list-style-type: none"> <li>・建替えに伴う基本設計・実施設計</li> <li>・建替工事(2ヶ年)</li> </ul>	
29年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新郷たたら荘については、建替工事2年目</li> <li>・仲町たたら荘については、建替工事1年目</li> </ul>	項目	実績 単位
事業の成果【定性的評価】	予定どおり工事を進めることができた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	02項	03目	001細目	08細々目	老人福祉センター改築事業
年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額			125,354	313,663	232,707		—
決算額(B)			50,914	271,492			
財源	特定財源		0	0	0		
	一般財源		50,914	271,492	232,707		
概算人件費(C)			2,460	5,460	5,530		—
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.30	0.00	0.70	0.00	—
総事業費(A又はB+C)			53,374	276,952	238,237		—

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 /60	老朽化した施設が多い中、施設の長寿命化を図りながら、建替えの際は複合化を図る。	30年度 縮小して実施 31年度 完了 32年度 —

実施計画事業評価調書

評価対象年度 29年度

事業コード	63300225	事業名称	上青木西保育所改築事業	事業区分	主要な事業 その他
担当	子ども部	保育運営課	問い合わせ先	2837	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 25 年度 ~ 平成 29 年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち” - 3 行政経営の基盤強化 - ③ 公共施設の適正化
根拠法令等	児童福祉法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	上青木西保育所	保育所に入所している児童及び保護者	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	耐震診断の結果、耐震性が不足する上青木西保育所について、新たに上青木公民館との合築として移転して建替えし、保育所児童の安全を確保する。	平成25年度 仮設園舎設置 平成26年度～平成27年度 建築設計 平成27年度 旧園舎解体工事 平成28年度～平成29年度 建設工事	
29年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	・建設工事(平成28年度～平成29年度2ヵ年継続事業) ・太陽光発電設備設置工事 ・植栽工事	項目	実績 単位
事業の成果【定性的評価】	保育所の安全を確保するとともに、保育環境が向上した。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別					
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度		
	実績値・達成状況							
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別					
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度		
	実績値・達成状況							

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	03項	15目	001細目	01細々目	上青木西保育所改築事業	
年度	27年度	28年度		29年度		30年度		31年度
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額		77,552		376,211		—		—
決算額(B)		77,479		375,646				
財源	特定財源	55,600		305,600		—		
	一般財源	21,879		70,046		—		
概算人件費(C)		2,460		2,730		—		—
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.30	0.00	0.35	0.00	—	—
総事業費(A又はB+C)		79,939		378,376		—		—

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	12 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	改善の余地なし			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
53 /60	工事契約等は入札により行うため、コスト削減の余地はないと思われる。保育所は工事中においても運営を継続することが必要なため、仮園舎等の設置・運営に苦慮した。	30年度 完了 31年度 — 32年度 —

実施計画事業評価調査

評価対象年度	29年度
--------	------

事業コード	63300235	事業名称	芝南保育所改築事業	事業区分	主要な事業 その他
担当	子ども部	保育運営課	問い合わせ先	2837	新規・継続
					継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 25 年度 ~ 平成 30 年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち” - 3 行政経営の基盤強化 - ③ 公共施設の適正化
根拠法令等	児童福祉法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	芝南保育所	保育所に入所している児童及び保護者	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	耐震診断の結果、耐震性が不足する芝南保育所について、芝南公民館との合築として新たに建替えし、保育所児童の安全を確保する。	平成25年度 仮設園舎設置 平成26年度～平成27年度 建築設計 平成28年度 旧園舎解体工事 平成28年度～平成29年度 建設工事 平成30年度 外構工事及び植栽工事	
29年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	・建設工事(平成28年度～平成29年度2ヵ年継続事業) ・太陽光発電設備設置工事	項目	実績 単位
事業の成果【定性的評価】	保育所の安全を確保するとともに、保育環境が向上した。0歳児の受入れ及び一時保育事業の実施が可能となった。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別					
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度		
	実績値・達成状況							
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別					
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度		
	実績値・達成状況							

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	03項	15目	001細目	02細々目	芝南保育所改築事業	
年度	27年度	28年度		29年度		30年度		31年度
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額		103,426		380,988		20,700		—
決算額(B)		101,954		379,054				
財源	特定財源	44,600		172,100		0		
	一般財源	57,354		206,954		20,700		
概算人件費(C)		2,050		2,730		1,975		—
従事職員人数(人) 常勤 再任用		0.25 0.00		0.35 0.00		0.25 0.00		— —
総事業費(A又はB+C)		104,004		381,784		22,675		—

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	12 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	改善の余地なし			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
53 /60	工事契約等は入札により行うため、コスト削減の余地はないと思われる。園庭に仮設園舎を設置し運営していたため、新園舎引越し後に外構工事及び植栽工事を行うこととなった。引続き、保育児童の安全・安心な保育環境に支障を与えることなく工事を実施する。保育所は工事中においても運営を継続することが必要なため、仮園舎等の設置・運営に苦慮した。	30年度 現状維持で実施 31年度 完了 32年度 —



実施計画事業評価調書

評価対象年度	29年度
--------	------

事業コード	63300245	事業名称	新郷保育所改築事業	事業区分	主要な事業 その他
担当	子ども部	保育運営課	問い合わせ先	2837	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 26 年度 ~ 平成 29 年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち” - 3 行政経営の基盤強化 - ③ 公共施設の適正化
根拠法令等	児童福祉法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	新郷保育所	保育所に入所している児童及び保護者	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	耐震診断の結果、耐震性が不足する新郷保育所について、新たに新郷たたら荘との合築として建替えし、保育所児童の安全を確保する。	平成26年度～平成27年度 建築設計 平成27年度 仮設園舎設置 平成28年度 旧園舎解体工事 平成28年度～平成29年度 建設工事	
29年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	・建設工事(平成28年度～平成29年度2ヵ年継続事業) ・太陽光発電設備設置工事 ・植栽工事	項目	実績 単位
事業の成果【定性的評価】	保育所の安全を確保するとともに、保育環境が向上した。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別						
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度		
	実績値・達成状況							
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別						
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度		
	実績値・達成状況							

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	03項	15目	001細目	03細々目	新郷保育所改築事業	
年度	27年度	28年度		29年度		30年度		31年度
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額		126,046		473,271		—		—
決算額(B)		122,547		463,746				
財源	特定財源	43,800		202,300		—		
	一般財源	78,747		261,446		—		
概算人件費(C)		2,870		3,510		—		—
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.35	0.00	0.45	0.00	—	—
総事業費(A又はB+C)		125,417		467,256		—		—

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	12 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	改善の余地なし			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
53 /60	工事契約等は入札により行うため、コスト削減の余地はないと思われる。保育所は工事中においても運営を継続することが必要なため、仮園舎等の設置・運営に苦慮した。	30年度	完了
		31年度	—
		32年度	—

実施計画事業評価調書

評価対象年度	29年度
--------	------

事業コード	63300255	事業名称	南平保育園建設事業	事業区分	主要な事業 その他
担当	子ども部	保育運営課	問い合わせ先	2837	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 27 年度 ~ 平成 30 年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち” - 3 行政経営の基盤強化 - ③ 公共施設の適正化
根拠法令等	児童福祉法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	南平保育園	保育所に入所している児童及び保護者	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	耐震診断の結果、耐震性が不足する末広保育所及び元郷保育所について、2保育所を統合し、新たに南平保育園として建替えし、保育所児童の安全を確保する。	平成27年度～平成28年度 建築設計 平成28年度～平成29年度 建設工事 平成30年度 遊具等設置工事 旧園舎解体工事	
29年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	・建設工事(平成28年度～平成29年度2ヵ年継続事業) ・太陽光発電設備設置工事 ・植栽工事	項目	実績 単位
事業の成果【定性的評価】	保育所の安全を確保するとともに、保育環境が向上した。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別					
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度		
	実績値・達成状況							
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別					
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度		
	実績値・達成状況							

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	03項	15目	001細目	05細々目	南平保育園建設事業	
年度	27年度	28年度		29年度		30年度		31年度
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額		167,868		330,506		62,217		—
決算額(B)		167,868		324,055				
財源	特定財源	152,061		270,100		0		
	一般財源	15,807		53,955		62,217		
概算人件費(C)		2,460		3,510		1,580		—
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.30	0.00	0.45	0.00	0.20	0.00
総事業費(A又はB+C)		170,328		327,565		63,797		—

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	12 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	改善の余地なし			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
53 /60	工事契約等は入札により行うため、コスト削減の余地はないと思われる。今後は新園舎においては遊具等設置工事を行う。引続き保育所児童の安全・安心な保育環境に支障を与えることなく工事を実施する。	30年度	現状維持で実施
		31年度	完了
		32年度	—

実施計画事業評価調書

評価対象年度 29年度

事業コード	63300265	事業名称	南町保育所(仮称仲町東保育所)改築事業			事業区分	主要な事業 その他
担当	子ども部	保育運営課	問い合わせ先	2837	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 27 年度 ~ 平成 31 年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち” - 3 行政経営の基盤強化 - ③ 公共施設の適正化
根拠法令等	児童福祉法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	南町保育所(仮称仲町東保育所)	保育所に入所している児童及び保護者	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	耐震診断の結果、耐震性が不足する南町保育所について、新たに仲町たたら荘との合築として移転して建替えし、保育所児童の安全を確保する。	平成27年度～平成28年度 建築設計 平成29年度～平成30年度 建設工事 平成31年度 旧園舎解体工事	
29年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	・建設工事(平成29年度～平成30年度2ヵ年継続事業)	項目	実績 単位
事業の成果 【定性的評価】	スケジュールどおりの進捗が得られた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の 説明(算定式)					
	単位		指標の種別					
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度		
	実績値・達成状況							
指標②	名称		指標・目標値の 説明(算定式)					
	単位		指標の種別					
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度		
	実績値・達成状況							

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	03項	15目	001細目	06細々目	南町保育所(仮称仲町東保育所)改築事業	
年度	27年度	28年度		29年度		30年度		31年度
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額		19,710		122,017		457,411		—
決算額(B)		17,311		122,017				
財源	特定財源	8,600		58,900		218,600		
	一般財源	8,711		63,117		238,811		
概算人件費(C)		2,050		3,120		5,135		—
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.25	0.00	0.40	0.00	0.65	0.00
総事業費(A又はB+C)		19,361		125,137		462,546		—

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	12 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	改善の余地なし			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
53 /60	工事契約等は入札により行うため、コスト削減の余地はないと思われる。今後は建設工事2ヵ年目、植栽工事を行う。引続き保育所児童の安全・安心な保育環境に支障を与えることなく工事を実施する。	30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施 32年度 完了

実施計画事業評価調書

評価対象年度	29年度
--------	------

事業コード	63300275	事業名称	朝日東保育所(仮称朝日西保育所)改築事業	事業区分	主要な事業 その他
担当	子ども部	保育運営課	問い合わせ先	2837	新規・継続
					継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 27 年度 ~ 平成 30 年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち” - 3 行政経営の基盤強化 - ③ 公共施設の適正化
根拠法令等	児童福祉法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	朝日東保育所(仮称朝日西保育所)	保育所に入所している児童及び保護者	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	耐震診断の結果、耐震性が不足する朝日東保育所について、新たに移転して建替えし、保育所児童の安全を確保する。	平成27年度～平成28年度 建築設計 平成28年度 敷地整備工事 平成28年度～平成29年度 建設工事 平成30年度 遊具等設置工事 旧園舎解体工事	
29年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	・建設工事(平成28年度～平成29年度2ヵ年継続事業) ・植栽工事	項目	実績 単位
事業の成果【定性的評価】	保育所の安全を確保するとともに、保育環境が向上した。0歳児の受入れが可能となった。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別						
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度		
	実績値・達成状況							
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別						
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度		
	実績値・達成状況							

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	03項	15目	001細目	07細々目	朝日東保育所(仮称朝日西保育所)改築事業	
年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度			
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額		182,572	313,950	100,710	—			
決算額(B)		181,071	306,911					
財源	特定財源	94,230	145,500	0				
	一般財源	86,841	161,411	100,710				
概算人件費(C)		3,116	3,510	1,580	—			
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.38	0.00	0.45	0.00	0.20	0.00
総事業費(A又はB+C)		184,187	310,421	102,290	—			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	12 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	改善の余地なし			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
53 /60	工事契約等は入札により行うため、コスト削減の余地はないと思われる。今後は新園舎においては遊具等設置工事を行う。引き続き保育所児童の安全・安心な保育環境に支障を与えることなく工事を実施する。	30年度 現状維持で実施 31年度 完了 32年度 —

実施計画事業評価調書

評価対象年度 29年度

事業コード	63300285	事業名称	仮称産業労働会館改築事業			事業区分	主要な事業 その他
担当	経済部	経営支援課	問い合わせ先	2443	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 28 年度 ~ 平成 30 年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち” - 3 行政経営の基盤強化 - ③ 公共施設の適正化
根拠法令等	

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	労働者及び労働団体等、市民 市内の中小企業並びに中小企業団体及びこれに準ずる団体	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	経済部所管の産業文化会館及び労働会館、生涯学習部所管の婦人会館及び青少年会館は、建築後、長期間を経過し、老朽化が進んでいるため、今後の利用需要の変化を踏まえつつ、長寿命化を図り、地域における本市の新たな拠点施設を建築する。	既存の各施設の重複する機能を集約・縮小し、複合化による再整備を行うため改築工事を実施する。	
29年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	既存の各施設の重複する機能を集約・縮小し、複合化による再整備を行うため改築工事を実施する。	項目	実績 単位
事業の成果【定性的評価】	安全性の確保、利便性の向上及び整備費用の効率化が図れた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	05款	01項	02目	001細目	01細々目	仮称産業労働会館改築事業	
年度	27年度	28年度		29年度		30年度		31年度
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額		11,838		67,631		172,840		—
決算額(B)		3,480		38,275				
財源	特定財源	2,200		30,900		148,000		
	一般財源	1,280		7,375		24,840		
概算人件費(C)		—		—		1,185		—
従事職員人数(人) 常勤 再任用		0.00		0.00		0.00		0.15 0.00
総事業費(A又はB+C)		3,480		38,275		174,025		—

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	改善の余地なし			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 /60	生涯学習課との連携を密にし、書類の処理に関して遅滞、遺漏のないよう行う。	30年度	現状維持で実施
		31年度	完了
		32年度	—



実施計画事業評価調査

評価対象年度	29年度
--------	------

事業コード	63300302	事業名称	幸町小学校改築事業	事業区分	主要な事業 政策宣言18
担当	生涯学習部	教育総務課	問い合わせ先	2454	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 25 年度 ~ 平成 30 年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち” - 3 行政経営の基盤強化 - ③ 公共施設の適正化
根拠法令等	

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	幸町小学校	児童・保護者及び地域住民	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	建物を改築することで、安全性の確保及び学習環境の向上を図り、また災害発生時における地域住民の一時的な避難場所としての使用を可能にする。	教室棟・管理棟のコンクリート強度が不足していることから、同じく老朽化していた公民館を併設し、施設の全面建て替えを行うもの。なお、建て替え期間中は、既存校舎及び仮設校舎にて学習活動を継続するもの。	
29年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	・既存校舎解体工事 ・グラウンド整備工事(H29.H30年度継続事業)	項目	実績 単位
事業の成果 【定性的評価】	H28年度に改築校舎の供用が開始したため、未使用となったコンクリート強度が不足している既存校舎棟を解体した。校舎解体後の跡地に、学校活動で使用するためのグラウンドを整備する工事を進めることができた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	耐震化実施棟数			指標・目標値の説明(算定式)	教育施設整備計画に基づき実施した耐震化棟数(幸町小学校分) ※耐震化についてはH28年度に完了。				
	単位	棟	指標の種別	活動						
	目標値	28年度		29年度		30年度		31年度		32年度
	実績値・達成状況	2	達成	—	—					
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別							
	目標値	28年度		29年度		30年度		31年度		32年度
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	02項	04目	001細目	01細々目	幸町小学校改築事業			
年度	27年度	28年度		29年度		30年度		31年度		
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額		2,664,648		243,804		157,513		—		
決算額(B)		2,664,583		235,755						
財源	特定財源	2,049,550		121,556		0				
	一般財源	615,033		114,199		157,513				
概算人件費(C)		3,936		1,638		1,659		—		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.48	0.00	0.21	0.00	0.21	0.00	—	—
総事業費(A又はB+C)		2,668,519		237,393		159,172		—		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
58 /60	今後はH29.30年度の継続事業であるグラウンド整備工事を進めていくため、引き続き児童の安全・安心な学校生活に支障を与えることなく実施をしなければならない。	30年度	現状維持で実施
		31年度	完了
		32年度	—

実施計画事業評価調書

評価対象年度 29年度

事業コード	63300402	事業名称	前川小学校改築事業			事業区分	主要な事業 政策宣言18
担当	生涯学習部	教育総務課	問い合わせ先	2453	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 26 年度 ~ 平成 30 年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち” - 3 行政経営の基盤強化 - ③ 公共施設の適正化
根拠法令等	

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	前川小学校	児童・保護者及び地域住民	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	建物を改築することで、安全性の確保及び学習環境の向上を図り、また災害発生時における地域住民の一時的な避難場所としての使用を可能にする。	普通教室棟のコンクリート強度が不足していることから、建て替えを行うもの。なお、建て替え期間中は、既存校舎及び仮設校舎にて学習活動を継続するもの。	
29年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	グラウンド整備工事	項目	実績 単位
事業の成果 【定性的評価】	改築工事で傷んだグラウンドの不陸等が解消され、学習環境が向上した。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	耐震化実施棟数			指標・目標値の説明(算定式)	教育施設整備計画に基づき実施した耐震化棟数(前川小学校分) ※校舎の耐震化についてはH28年度に完了					
	単位	棟	指標の種別	活動							
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度					
	実績値・達成状況	2	達成	—	—	—	—	—	—	—	—
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別								
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度					
	実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	02項	04目	001細目	02細々目	前川小学校改築事業			
年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度					
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額		1,025,223	67,338	25,110	—					
決算額(B)		982,743	59,643							
財源	特定財源	735,321	0	0						
	一般財源	247,422	59,643	25,110						
概算人件費(C)		3,116	1,248	1,264	—					
	従事職員人数(人) 常勤 再任用	0.38 0.00	0.16 0.00	0.16 0.00	— —					
総事業費(A又はB+C)		985,859	60,891	26,374	—					

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
58 /60	児童の安全・安心な学校生活に支障を与えることなくスプリンクラー復旧工事を実施しなければならぬ。	30年度 現状維持で実施 31年度 完了 32年度 —

実施計画事業評価調査

評価対象年度	29年度
--------	------

事業コード	63300502	事業名称	安行中学校改築事業	事業区分	主要な事業 政策宣言18
担当	生涯学習部	教育総務課	問い合わせ先	2454	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 26 年度 ~ 平成 30 年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち” - 3 行政経営の基盤強化 - ③ 公共施設の適正化
根拠法令等	

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	安行中学校	生徒・保護者及び地域住民	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	建物を改築することで、安全性の確保及び学習環境の向上を図り、また災害発生時における地域住民の一時的な避難場所としての使用を可能にする。	普通・特別教室棟のコンクリート強度が不足していることから、建て替えを行うもの。なお、建て替え期間中は、既存校舎及び仮設校舎にて学習活動を継続するもの。	
29年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	雨水貯留施設設置を含むグラウンド整備工事(平成30年4月完了予定)	項目	実績 単位
事業の成果【定性的評価】	平成30年4月の工事完了に向け、整備を進めることができた。なお、工事完了後は改築工事で傷んだグラウンドの不陸等が解消され、学習環境が向上するとともに、学校敷地からの雨水の流出が抑制されることが見込まれる。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	耐震化実施棟数			指標・目標値の説明(算定式)	教育施設整備計画に基づき実施した耐震化棟数(安行中学校校分) ※校舎の耐震化についてはH28年度に完了				
	単位	棟	指標の種別	活動		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	目標値	1		—						
	実績値・達成状況	1	達成	—	—					
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	目標値									
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	03項	04目	001細目	01細々目	安行中学校改築事業		
年度	27年度	28年度		29年度		30年度		31年度	
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額		850,080		170,468		88,426		—	
決算額(B)		848,249		74,481					
財源	特定財源	560,643		0		0			
	一般財源	287,606		74,481		88,426			
概算人件費(C)	2,296		1,482		158		—		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.28	0.00	0.19	0.00	0.02	0.00	—
総事業費(A又はB+C)	850,545		75,963		88,584		—		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
58 /60	平成30年度も引き続き生徒の安全・安心な学校生活に支障を与えることなくグラウンド整備工事を進めていかなければならない。	30年度 現状維持で実施 31年度 完了 32年度 —

実施計画事業評価調書

評価対象年度	29年度
--------	------

事業コード	63300602	事業名称	幸並中学校改築事業	事業区分	主要な事業 政策宣言18
担当	生涯学習部	教育総務課	問い合わせ先	2453	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 26 年度 ~ 平成 29 年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち” - 3 行政経営の基盤強化 - ③ 公共施設の適正化
根拠法令等	

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	幸並中学校	生徒・保護者及び地域住民	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	建物を改築することで、安全性の確保及び学習環境の向上を図り、また災害発生時における地域住民の一時的な避難場所としての使用を可能にする。	普通・特別教室棟のコンクリート強度が不足していることから、建て替えを行うもの。なお、建て替え期間中は、既存校舎及び仮設校舎にて学習活動を継続するもの。	
29年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	グラウンド整備工事	項目	実績 単位
事業の成果 【定性的評価】	改築工事で傷んだグラウンドの不陸等が解消され、学習環境が向上した。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	耐震化実施棟数			指標・目標値の説明(算定式)	教育施設整備計画に基づき実施した耐震化棟数(幸並中学校分) ※校舎の耐震化についてはH28年度に完了					
	単位	棟	指標の種別	活動							
	目標値	28年度		29年度		30年度		31年度		32年度	
	実績値・達成状況	1	達成	—	—						
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別								
	目標値	28年度		29年度		30年度		31年度		32年度	
	実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	03項	04目	001細目	02細々目	幸並中学校改築事業				
年度	27年度	28年度		29年度		30年度		31年度		32年度	
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額		1,337,012		82,000		—		—		—	
決算額(B)		1,302,070		76,896							
財源	特定財源	985,396		0		—		—		—	
	一般財源	316,674		76,896		—		—		—	
概算人件費(C)		1,640		1,716		—		—		—	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.20	0.00	0.22	0.00	—	—	—	—	—
総事業費(A又はB+C)		1,303,710		78,612		—		—		—	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方針	今後の実施方向性	
58 /60	平成29年度をもって完了	30年度	完了
		31年度	—
		32年度	—

実施計画事業評価調査

評価対象年度 29年度

事業コード	63300635	事業名称	上青木公民館改築事業		事業区分	主要な事業 その他
担当	生涯学習部	生涯学習課	問い合わせ先	2462	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち” - 3 行政経営の基盤強化 - ③ 公共施設の適正化
根拠法令等	

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	上青木公民館	施設利用者	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	耐震診断の結果、耐震値が基準を満たしていないことが明らかになった社会教育施設について、建替工事により利用者及び地域住民の安全を確保すること。	耐震診断の結果を受け、上青木公民館と上青木西保育所を複合施設として建替えるもの。	
29年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	上青木公民館建築工事(平成28~29年度2ヵ年継続事業)	項目	実績 単位
事業の成果 【定性的評価】	十分な成果が得られた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別						
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度		
	実績値・達成状況							
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別						
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度		
	実績値・達成状況							

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	06項	13目	001細目	01細々目	上青木公民館改築事業	
年度	27年度	28年度		29年度		30年度		31年度
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額		371,834		909,819		—		—
決算額(B)		161,313		909,037				
財源	特定財源	145,100		797,800		—		
	一般財源	16,213		111,237		—		
概算人件費(C)		—		—		—		—
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.00	0.00	0.00	0.00	—	—
総事業費(A又はB+C)		161,313		909,037		—		—

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	12 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	改善の余地なし			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
53 /60	平成29年度末で事業完了。	30年度	完了
		31年度	—
		32年度	—



実施計画事業評価調査

評価対象年度 29年度

事業コード	63300655	事業名称	芝南公民館改築事業		事業区分	主要な事業 その他
担当	生涯学習部	生涯学習課	問い合わせ先	2462	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち” - 3 行政経営の基盤強化 - ③ 公共施設の適正化
根拠法令等	

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	芝南公民館	施設利用者	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	耐震診断の結果、耐震値が基準を満たしていないことが明らかになった社会教育施設について、建替工事により利用者及び地域住民の安全を確保すること。	耐震診断の結果を受け、芝南公民館と芝南保育所を複合施設として建替えるもの。	
29年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	芝南公民館建築工事(平成28~29年度2ヵ年継続事業)	項目	実績 単位
事業の成果 【定性的評価】	十分な成果が得られた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	06項	13目	001細目	02細々目	芝南公民館改築事業	
年度	27年度	28年度		29年度		30年度		31年度
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額		312,662		603,040		34,000		—
決算額(B)		151,676		603,040				
財源	特定財源	0		0		0		
	一般財源	151,676		603,040		34,000		
概算人件費(C)		-		-		-		—
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	—
総事業費(A又はB+C)		151,676		603,040		34,000		—

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	12 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	改善の余地なし			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
53 /60	建物の本体工事は完了し、平成30年度は外構工事等を実施する。公民館利用者・近隣住民等に配慮し、騒音等に理解を得られるように努める。	30年度 現状維持で実施 31年度 完了 32年度 —

実施計画事業評価調書

評価対象年度	29年度
--------	------

事業コード	63300705	事業名称	仮称婦人青少年会館改築事業	事業区分	主要な事業 その他
担当	生涯学習部	生涯学習課	問い合わせ先	2462	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 28 年度 ~ 平成 31 年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち” - 3 行政経営の基盤強化 - ③ 公共施設の適正化
根拠法令等	

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	仮称婦人青少年会館	施設利用者	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	耐震診断の結果、耐震値が基準を満たしていないことが明らかになった社会教育施設について、建替工事により利用者及び地域住民の安全を確保すること。	耐震診断の結果を受け、婦人会館・青少年会館・経済部所管の労働会館・産業文化会館を集約し、複合施設として建替えるもの。	
29年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) ・実施設計 ・仮称婦人青少年会館建築工事(平成29~30年度2カ年継続事業)	主な実績	
		項目	実績 単位
事業の成果【定性的評価】	十分な成果が得られた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	06項	13目	002細目	01細々目	仮称婦人青少年会館改築事業	
年度	27年度	28年度		29年度		30年度		31年度
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額		85,790		322,627		686,386		568,967
決算額(B)		54,002		205,207				
財源	特定財源	42,700		174,600		592,100		
	一般財源	11,302		30,607		94,286		
概算人件費(C)		2,050		1,950		1,975		1,975
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.25	0.00	0.25	0.00	0.25	0.00
総事業費(A又はB+C)		56,052		207,157		688,361		570,942

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	12 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	改善の余地なし			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
53 /60	工事契約等は入札により行うため、コスト削減の余地はないと考える。今後は新施設開館に向け、関係各課との連絡調整等、遺漏のないように努める。	30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施 32年度 完了

実施計画事業評価調書

評価対象年度 29年度

事業コード	63300802	事業名称	固定資産台帳管理費	事業区分	主要な事業 政策宣言20
担当	市長室	施設マネジメント推進室	問い合わせ先	2183	新規・継続
					継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 28 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち” - 3 行政経営の基盤強化 - ③ 公共施設の適正化
根拠法令等	今後の地方公会計の整備促進について(総務省)

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市が保有する固定資産等の情報	市自身	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	市が保有する固定資産等の情報をまとめるとともに、公共施設等の総合的な管理への活用のほか、公会計改革に基づく、財務諸表書類の作成に活用する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>市が保有する固定資産等の情報をまとめた固定資産台帳に対し、前年度の異動に係る土地、建物、工作物等の整合確認及び固定資産台帳のデータ更新を行う。</li> <li>併せて、公共施設等総合管理計画の進行管理及び財務書類4表作成における基礎資料とする。</li> </ul>	
29年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>前年度の異動に係る土地、建物、工作物等の整合確認及び固定資産台帳のデータ更新</li> </ul>	項目	実績 単位
事業の成果【定性的評価】	前年度の異動に係る土地、建物、工作物等の整合確認及び固定資産台帳のデータ更新がなされ、把握できる最新の情報の活用が可能となる。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	02款	01項	12目	002細目	03細々目	固定資産台帳管理費	
年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度			
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額			5,541	11,028	6,383		6,383	
決算額(B)			0	11,016				
財源	特定財源		0	0	0			
	一般財源		0	11,016	6,383			
概算人件費(C)			2,624	2,496	2,528		2,528	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.32	0.00	0.32	0.00	0.32	0.00
総事業費(A又はB+C)			2,624	13,512	8,911		8,911	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	12 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	足りなかった	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
51 /60	財務諸表書類の作成に活用するほか、将来の施設のあり方や施設更新等に係る財政負担の軽減を図るための資料としての活用方法を検討する。	30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施 32年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 29年度

事業コード	63300951	事業名称	本庁舎施設管理費	事業区分	通常事業
担当	理財部	管財課	問い合わせ先	2147	新規・継続
					継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち” - 3 行政経営の基盤強化 - ③ 公共施設の適正化
根拠法令等	なし

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	市の職員、市民	市民		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	本庁舎の適正な管理	清掃業務、消防設備、駐車場、電話交換設備等の保守及び修繕		
29年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) 清掃業務、消防設備、駐車場、電話交換設備等の保守や修繕を定期的に行った	主な実績		
		項目	実績	単位
事業の成果 【定性的評価】	本庁舎の適正な管理に努めた			

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	02款	01項	18目	002細目	01細々目	本庁舎施設管理費	
年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度			
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額		191,766	191,302	196,558	196,558			
決算額(B)		177,454	177,596					
財源	特定財源	177,454	177,596	195,685				
	一般財源	0	0	873				
概算人件費(C)		19,680	18,720	18,960	18,960			
従事職員人数(人)	常勤	再任用	2.40	0.00	2.40	0.00	2.40	0.00
総事業費(A又はB+C)		197,134	196,316	215,518	215,518			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	13 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	11 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行わなかった	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
50 /60	平成31年度の予算より新庁舎の施設管理が開始となるため、関係各課と課題を整理し改善を図っていく	30年度 現状維持で実施 31年度 拡充して実施 32年度 拡充して実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 29年度

事業コード	63301001	事業名称	車両管理費	事業区分	通常事業
担当	理財部	管財課	問い合わせ先	2147	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 年度 ~ 平成 年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち” - 3 行政経営の基盤強化 - ③ 公共施設の適正化
根拠法令等	なし

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市の保有する公用車 公用車を運転する市の職員	市民	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	公用車の適正な管理	集中管理車両の管理 市全体の公用車の保険・車検	
29年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	公用車の車検・修繕 公用車の保険	項目	実績 単位
事業の成果【定性的評価】	公用車の適正な管理に努めた		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	02款	01項	18目	004細目	01細々目	車両管理費	
年度	27年度	28年度		29年度		30年度		31年度
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額		44,294		39,305		38,676		38,676
決算額(B)		39,009		33,151				
財源	特定財源	15,141		12,669		5,002		
	一般財源	23,868		20,482		33,674		
概算人件費(C)		16,400		12,480		12,640		12,640
従事職員人数(人)	常勤	再任用	2.00	0.00	1.60	0.00	1.60	0.00
総事業費(A又はB+C)		55,409		45,631		51,316		51,316

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	13 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	どちらもいえない			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	12 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	11 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行わなかった	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
49 /60	特になし	30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施 32年度 現状維持で実施



実施計画事業評価調査

評価対象年度	29年度
--------	------

事業コード	63301201	事業名称	公有財産管理費	事業区分	通常事業
担当	理財部	管財課	問い合わせ先	2411	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち” - 3 行政経営の基盤強化 - ③ 公共施設の適正化
根拠法令等	地方自治法、川口市財産規則、川口市財産の交換、譲与、無償貸付等に関する条例、川口市行政財産の使用料に関する条例等

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	市有財産(普通財産)	市民		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)		
	市有財産(普通財産)の適正な管理及び有効活用(処分)を図る。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市有財産の管理・処分に関する事務(不動産鑑定依頼・測量委託等)</li> <li>・貸付財産の維持管理、貸付料の収納に関する諸事務・公有財産管理台帳の調製・市有建物に関する火災保険</li> <li>・その他財産管理(除草・樹木管理・施設賠償責任保険等) 等</li> </ul>		
29年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績		
		項目	実績	単位
		土地売却収入	736,121,027	円
		財産貸付収入	169,461,254	円
土地使用料	15,861,085	円		
事業の成果 【定性的評価】	行政目的を終え、売却可能となった市有地の売却を積極的に行い、財源の確保に努めた。			

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	実績値・達成状況					
	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
指標②	単位	指標の種別				
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	実績値・達成状況					
	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	02款	01項	18目	005細目	02細々目	公有財産管理費	
年度	27年度	28年度		29年度		30年度		31年度
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額		76,991		77,380		71,817		71,817
決算額(B)		64,922		64,422				
財源	特定財源	64,922		64,422		71,817		
	一般財源	0		0		0		
概算人件費(C)		34,030		32,370		28,045		28,045
従事職員人数(人)	常勤	再任用	4.15	0.00	4.15	0.00	3.55	0.00
総事業費(A又はB+C)		98,952		96,792		99,862		99,862

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	9 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行わなかった			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性						
50 /60	公有財産台帳の精緻化を図るとともに、未利用の有効活用として処分(売却)を推進していく。	<table border="1"> <tr> <td>30年度</td> <td>現状維持で実施</td> </tr> <tr> <td>31年度</td> <td>現状維持で実施</td> </tr> <tr> <td>32年度</td> <td>現状維持で実施</td> </tr> </table>	30年度	現状維持で実施	31年度	現状維持で実施	32年度	現状維持で実施
30年度	現状維持で実施							
31年度	現状維持で実施							
32年度	現状維持で実施							

実施計画事業評価調査

評価対象年度	29年度
--------	------

事業コード	63301251	事業名称	市街地施設付住宅除却事業	事業区分	通常事業
担当	理財部	管財課	問い合わせ先	2411	新規・継続
					新規

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 29 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち” - 3 行政経営の基盤強化 - ③ 公共施設の適正化
根拠法令等	借地契約の終了に伴う取扱い等に関する覚書、借地借家法、公共用地の取得に伴う損失補償基準等

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市有店舗等	市民	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	UR(独立行政法人都市再生機構)が川口市から全面借地方式で建設した市街地施設付住宅の借地期間満了を迎えるにあたり、URと区分所有している建物を除却する。	市有店舗が設置されている栄町及び幸町市街地施設付住宅の土地が平成32年9月20日に借地期間満了を迎えることから、URとの覚書に基づき、平成31年5月31日までに市有店舗の賃借人の退去を完了する。賃借人全員の退去完了後は、URが借地期間満了までに建物の除却工事を行い、市は建物の持分に於いて工事費を負担する。	
29年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	○市有店舗賃借人に対する説明会の実施(5月30日、31日) ○物件調査・営業補償金等の算定 ○市有店舗賃借人との退去交渉 ○建物定期賃貸借契約への切り替え	項目	実績 単位
事業の成果 【定性的評価】	各店舗の物件調査を終え、賃借人に対し営業補償金等の提示を行った。平成30年度には、一部店舗と移転補償契約を締結できる見込みである。また、普通建物賃貸借契約から退去期限までの定期建物賃貸借契約への切り替え手続きを行った。		
		物件調査委託料	14,160,960 円
		補償交渉業務委託料	5,736,960 円

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	物件調査の実施数			指標・目標値の説明(算定式)	対象となる全市有店舗に対して実施	
	単位	件	指標の種別	結果			
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度		32年度
	実績値・達成状況		13	達成			
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)		
	単位		指標の種別				
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度		32年度
	実績値・達成状況						

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	02款	01項	18目	005細目	03細々目	市街地施設付住宅除却事業	
年度	27年度	28年度		29年度		30年度		31年度
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額		—		22,882		172,777		172,777
決算額(B)		—		19,898				
財源	特定財源	—		0		24,937		
	一般財源	—		19,898		147,840		
概算人件費(C)		—		4,680		4,740		4,740
従事職員人数(人)	常勤	再任用	—		0.60	0.00	0.60	0.00
総事業費(A又はB+C)	—		24,578		177,517		177,517	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 /60	条件に合う移転先の確保が難しい賃借人に対し、市も参考となる情報の提供に努める。	30年度	現状維持で実施
		31年度	現状維持で実施
		32年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 29年度

事業コード	63301301	事業名称	施設管理費(川口駅西口地下公共駐車場)	事業区分	通常事業
担当	理財部	管財課	問い合わせ先	2148	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 3 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち” - 3 行政経営の基盤強化 - ③ 公共施設の適正化
根拠法令等	川口駅西口地下公共駐車場条例、川口駅西口地下公共駐車場条例施行規則

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	市民等	同左		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	道路交通の円滑化を図り、都市機能の増進に寄与すること。	川口駅西口地下公共駐車場の管理・運営。		
29年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>車両の誘導、場内監視、清掃、各種設備の保守・点検等。</li> <li>料金の徴収、収納。</li> <li>回数券、定期券等の販売。</li> </ul>	項目	実績	単位
		回数券販売額	15,108,600	円
		定期駐車券販売額	21,103,400	円
事業の成果 【定性的評価】	回数券の販売が好調であったことや、定期駐車券のニーズが多かったことにより、利用台数と使用料がどちらも前年度を上回る結果となった。			

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	駐車場利用台数			指標・目標値の説明(算定式)	駐車場を利用した車両の延台数。 目標値は28年度実績の1%増を設定。
	単位	台	指標の種別	成果		
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	実績値・達成状況	52,607	54,528	達成		
指標②	名称	駐車場使用料			指標・目標値の説明(算定式)	駐車場の使用料収入。 目標値は28年度実績の1%増を設定。
	単位	円	指標の種別	成果		
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	実績値・達成状況	51,721,900	52,727,450	達成		

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口駅西口地下公共駐車場事業特別会計	01款	01項	01目	001細目	01細々目	施設管理費			
年度	27年度	28年度		29年度		30年度		31年度		
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額		39,336		36,318		36,137		36,137		
決算額(B)		36,788		35,741						
財源	特定財源	36,788		35,741		36,137				
	一般財源	0		0		-				
概算人件費(C)		2,296		2,184		2,212		2,212		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.28	0.00	0.28	0.00	0.28	0.00	0.28	0.00
総事業費(A又はB+C)		39,084		37,925		38,349		38,349		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	11 /15	有効性	期待どりの成果	期待以上	15 /15
	市関与の必要性	どちらともいえない			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方針	今後の実施方向性	
50 /60	施設の適正な管理と効率的な運営に努める。	30年度	現状維持で実施
		31年度	現状維持で実施
		32年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 29年度

事業コード	63301401	事業名称	施設管理費(川口駅東口地下公共駐車場)	事業区分	通常事業
担当	理財部	管財課	問い合わせ先	2148	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 18 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち” - 3 行政経営の基盤強化 - ③ 公共施設の適正化
根拠法令等	川口駅東口地下公共駐車場条例、川口駅東口地下公共駐車場条例施行規則

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市民等	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	道路交通の円滑化を図り、都市機能の増進に寄与すること。	川口駅東口地下公共駐車場の管理・運営。	
29年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	・車両の誘導、場内監視、清掃、各種設備の保守・点検等。 ・料金の徴収、収納。 ・回数券、定期券等の販売。	項目	実績 単位
		回数券販売額	51,159,400 円
		定期駐車券販売額	19,662,000 円
事業の成果 【定性的評価】	回数券の販売が好調であったことや、定期駐車券のニーズが多かったことにより、利用台数と使用料がどちらも前年度を上回る結果となった。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	駐車場利用台数			指標・目標値の説明(算定式)	駐車場を利用した車両の延台数。目標値は28年度実績の1%増を設定。				
	単位	台	指標の種別	成果		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	目標値				218,617					
	実績値・達成状況	216,453		220,732	達成					
指標②	名称	駐車場使用料			指標・目標値の説明(算定式)	駐車場の使用料収入。目標値は28年度実績の1%増を設定。				
	単位	円	指標の種別	成果		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	目標値				120,115,260					
	実績値・達成状況	118,926,000		127,577,050	達成					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口駅東口地下公共駐車場事業特別会計	01款	01項	01目	001細目	01細々目	施設管理費				
年度		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度					
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額			43,906	43,624	45,395	45,395					
決算額(B)			40,480	40,732							
財源	特定財源		40,480	40,732	45,395						
	一般財源		0	0	-						
概算人件費(C)			2,296	2,184	2,212	2,212					
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.28	0.00	0.28	0.00	0.28	0.00	0.28	0.00
総事業費(A又はB+C)			42,776	42,916	47,607	47,607					

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	13 /15	有効性	期待どりの成果	期待以上	15 /15
	市関与の必要性	どちらともいえない			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
54 /60	施設の適正な管理と効率的な運営に努める。	30年度	現状維持で実施
		31年度	現状維持で実施
		32年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 29年度

事業コード	63301601	事業名称	パスポートセンター管理運営費	事業区分	通常事業
担当	市民生活部	市民課	問い合わせ先 241-8010	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 19 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち” - 3 行政経営の基盤強化 - ③ 公共施設の適正化
根拠法令等	旅券法、埼玉県旅券事務交付金交付要領、川口市旅券事務取扱要綱、川口市旅券事務処理要領

2 事業概要

事務分類	法定受託事務	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市民及び権限移譲市町を除く県内在住者	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	県から本市に権限移譲された旅券申請受理・交付事務の適性かつ円滑な運用を図り、さらには県内在住者の利便性の向上を図る。	一般旅券申請受理及び交付事務	
29年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	一般旅券申請書類等の審査 本人確認後の旅券交付	項目	実績 単位
		一般旅券申請	23,792 人
		一般旅券交付	23,618 人
事業の成果【定性的評価】	埼玉県パスポートセンターに赴かなくても旅券手続きが行えたため、利便性の高い生活が確保された。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	02款	01項	27目	001細目	01細々目	パスポートセンター管理運営費			
年度	27年度	28年度		29年度		30年度		31年度		
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額		38,540		37,822		38,757		38,757		
決算額(B)		36,025		35,725						
財源	特定財源	18,581		17,768		17,752				
	一般財源	17,444		17,957		21,005				
概算人件費(C)		41,000		39,000		39,500		39,500		
従事職員人数(人)		常勤	再任用	5.00	0.00	5.00	0.00	5.00	0.00	
総事業費(A又はB+C)		77,025		74,725		78,257		78,257		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	不明	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
52 /60	旅券申請と交付がより一体となって事業展開を図れるように取り組む必要がある。このため、旅券交付の委託内容について更なる検討を重ねるものとする。	30年度	現状維持で実施
		31年度	現状維持で実施
		32年度	現状維持で実施



実施計画事業評価調査

評価対象年度 29年度

事業コード	63301801	事業名称	その他土木総務費			事業区分	通常事業
担当	建設部	建設管理課	問い合わせ先	#33-5214	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち” - 3 行政経営の基盤強化 - ③ 公共施設の適正化
根拠法令等	

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	主に職員	職員と川口市民		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)		
	行政資源を適切に管理運営し、効果的かつ効率的な行政運営を進める。	電子複写機や建設部各種工事の設計・積算の補助を行うシステムの借上げ。		
29年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績		
		項目	実績	単位
事業の成果【定性的評価】	業務が効率的に行われた。			

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	08款	01項	01目	003細目	01細々目	その他土木総務費	
年度	27年度	28年度		29年度		30年度		31年度
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額		14,266		18,206		16,213		16,213
決算額(B)		14,233		15,402				
財源	特定財源	0		0		0		
	一般財源	14,233		15,402		16,213		
概算人件費(C)		410		390		395		395
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.05	0.00	0.05	0.00	0.05
総事業費(A又はB+C)		14,643		15,792		16,608		16,608

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	9 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
50 /60	リース等安全性や効率性を確保するため更新の必要性が増している。必要に応じ再リースだけでなく新しいソフトを検討する必要がある。	30年度	効率化して実施
		31年度	効率化して実施
		32年度	効率化して実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 29年度

事業コード	63400101	事業名称	情報システム費	事業区分	通常事業
担当	企画財政部	情報政策課	問い合わせ先	2135	新規・継続
					継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 29 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち” - 3 行政経営の基盤強化 - ④ 情報化の推進
根拠法令等	なし

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	職員 市民	市民		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	・情報システムが円滑に作動するよう保守管理及び開発を行い、市民サービスを安定的に提供するため	・情報システムの運用・保守・管理・開発		
29年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績		
	・現在稼働中のクラウドサービスの運用 ・現在稼働中のシステム・機器の運用・保守・管理・開発	項目	実績	単位
		クラウドサービスの運用		11 件
		システムの運用・保守・管理		46 件
	機器の運用・保守・管理		57 件	
事業の成果 【定性的評価】	現在稼働中のシステム・機器の運用・保守・管理を行ったことにより、市民サービスを安定的に運用した。			

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別					
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度		
	実績値・達成状況							
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別					
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度		
	実績値・達成状況							

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	02款	01項	13目	002細目	01細々目	情報システム費	
年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度			
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額		968,344	863,723	913,473	913,473			
決算額(B)		937,189	848,555					
財源	特定財源	70,772	69,455	70,104				
	一般財源	866,417	779,100	843,369				
概算人件費(C)		122,590	109,044	114,234	114,234			
従事職員人数(人)	常勤	再任用	14.95	0.00	13.98	0.00	14.46	0.00
総事業費(A又はB+C)		1,059,779	957,599	1,027,707	1,027,707			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	どちらともいえない	13 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方針	今後の実施方向性
52 /60	・ネットワークの更なる安定性の確保 ・障害発生原因の解明・対応の速度を上げる	30年度 拡充して実施 31年度 現状維持で実施 32年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	29年度
--------	------

事業コード	63400201	事業名称	職員情報化研修経費	事業区分	通常事業
担当	企画財政部	情報政策課	問い合わせ先	2134	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 13 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち” - 3 行政経営の基盤強化 - ④ 情報化の推進
根拠法令等	なし

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託												
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの) 職員	受益者(最終的に受益を受ける人) 職員、市民、事業者等 (直接的には職員であるが、最終的には、川口市の情報資産の適切な取り扱いまた、職員のIT技術の向上から市民及び事業者等の利益に寄与する。)													
事業の概要	事業の目的(何のために) ・川口市の情報資産を守るため、情報セキュリティに関する知識を身につけるとともに、その意識を向上させるため。 ・ワードやエクセル等の業務に必要なソフトに関する基本的な操作能力を身につけるため。 ・高度な情報通信技術に対応可能な職員を養成するため。	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか) ・情報セキュリティ研修等の内部研修の実施 ・外部研修(ICT関連)への職員の派遣													
29年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) ・情報セキュリティ研修(11月・1月、計4日、8回実施) ・管理職向け情報セキュリティ研修(11月21日、2回実施) ・職員IT研修(6月・7月、計4日、4回実施)	主な実績 <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>実績</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>情報セキュリティ研修</td> <td>8</td> <td>回</td> </tr> <tr> <td>管理職向け情報セキュリティ研修</td> <td>2</td> <td>回</td> </tr> <tr> <td>職員IT研修</td> <td>4</td> <td>回</td> </tr> </tbody> </table>		項目	実績	単位	情報セキュリティ研修	8	回	管理職向け情報セキュリティ研修	2	回	職員IT研修	4	回
項目	実績	単位													
情報セキュリティ研修	8	回													
管理職向け情報セキュリティ研修	2	回													
職員IT研修	4	回													
事業の成果【定性的評価】	内部研修を実施したことにより、参加職員に対して情報セキュリティの意識向上やアプリケーションソフト等の操作技術を向上させることができた。また、外部研修に職員を派遣したことで、業務に必要な知識の習得と技術を向上させることができた。														

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	内部研修における参加者			指標・目標値の説明(算定式)	会場の収容人数や、研修時に使用するパソコンの台数を考慮して設定。
	単位	人	指標の種別	結果		
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	実績値・達成状況	1,092	1,058	1,000		
指標②	名称	内部研修における理解度			指標・目標値の説明(算定式)	研修内容の理解度100%を目標とする。
	単位	%	指標の種別	成果		
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	実績値・達成状況	94	未達成	95	未達成	

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	02款	01項	13目	002細目	02細々目	職員情報化研修経費				
年度	27年度	28年度			29年度		30年度		31年度		
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額		1,550			1,056		2,441		2,441		
決算額(B)		428			787						
財源	特定財源	0			0		0				
	一般財源	428			787		2,441				
概算人件費(C)		5,002			2,808		3,002		3,002		
従事職員人数(人)		常勤	再任用	0.61	0.00	0.36	0.00	0.38	0.00	0.38	0.00
総事業費(A又はB+C)		5,430			3,595		5,443		5,443		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	不明	7 /15	有効性	期待どりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民ニーズ	不明			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行わなかった			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
44 /60	・窓口業務やシフト制勤務等により職員を研修に参加させることが難しい部署があるため、eラーニングなどの通信教材を用いた研修の実施を検討したい。 ・研修参加職員の意見、要望を取り入れ、次年度以降の研修内容に反映させることで理解度を向上させたい。	30年度 拡充して実施 31年度 現状維持で実施 32年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 29年度

事業コード	63400301	事業名称	電子自治体構築システム開発事業	事業区分	通常事業
担当	企画財政部	情報政策課	問い合わせ先	2135	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 17 年度 ~ 平成 29 年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち” - 3 行政経営の基盤強化 - ④ 情報化の推進
根拠法令等	第2次川口市情報化基本計画

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	情報システム等	市民	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	市民サービスを継続的かつ安定的に提供できるシステム開発のほか、市民ニーズの多様化による24時間の電子サービスや総合窓口などのサービス提供が求められており、新技術の導入と併せて、高度な市民サービスの提供を目的とするもの。	・導入から時間が経過し老朽化したシステムの入替。 ・既存の物理サーバー構成から、設置面積が削減でき、システムのハードウェア管理がより簡易な仮想サーバーへシステムを移設した。	
29年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	・老朽化した学齢簿、ホームページ管理の各システムの入替を行った。 ・給食献立管理、戸籍総合、財務会計、粗大ゴミ収集受付管理の各システムについて仮想サーバーへ移行を行った。	項目	実績
		新システムの調達	2 件
		既存システムの更新	4 件
事業の成果 【定性的評価】	新システム稼働により、システムの機能が向上し、事務処理の簡素化や効率化に貢献することができた。また、市民サービスの面では、業務システムを継続的かつ安定的に提供することが可能となった。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	新ホームページ管理システムの運用開始			指標・目標値の説明(算定式)	旧ホームページ管理システムからデータ移行し、クラウドサービスの新システムへの安定した移行を行えたかを数値化
	単位	%	指標の種別	結果		
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	実績値・達成状況		100	達成		
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)	
	単位		指標の種別			
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	02款	01項	13目	003細目	01細々目	電子自治体構築システム開発事業	
年度	27年度	28年度		29年度		30年度		31年度
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額		226,511		184,521		149,055		149,055
決算額(B)		218,653		139,721				
財源	特定財源	0		0		0		
	一般財源	218,653		139,721		149,055		
概算人件費(C)		5,330		2,730		3,950		3,950
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.65	0.00	0.35	0.00	0.50	0.00
総事業費(A又はB+C)		223,983		142,451		153,005		153,005

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	どちらともいえない	13 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
52 /60	・システム導入でデータの取扱いが容易になる一方で、適正管理の徹底などのセキュリティ確保についての課題が残っている。 ・技術進歩が他の分野と比較して格段に早いと、更新時に将来の設計を見据えた最適な技術を導入していく必要がある。	30年度 縮小して実施 31年度 現状維持で実施 32年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	29年度
--------	------

事業コード	63400401	事業名称	鳩ヶ谷庁舎電算機室等整備事業	事業区分	通常事業
担当	企画財政部	情報政策課	問い合わせ先	2238	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 26 年度 ~ 平成 30 年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち” - 3 行政経営の基盤強化 - ④ 情報化の推進
根拠法令等	

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託		
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)			
	鳩ヶ谷庁舎2階電算機室、情報システム	市民			
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)			
	災害時等の非常時における緊急性の高い業務の継続性や、市民の安全安心の確保のため。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・災害時等でも市民サービスの継続が可能な電算機室の整備及び情報システムの移設並びに維持管理。</li> <li>・災害時等の機能強化として、防災行政無線、消防デジタル無線機器や災害対策本部等の非常電源の確保。</li> </ul>			
29年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績			
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・27年度までに設置した機器の維持管理(高圧引込設備、受変電設備、非常用発電機、電算機室)</li> <li>・電算機室拡張</li> </ul>	項目	実績	単位	
		空調監視システム保守委託		1	式
		電気設備賃貸借		1	式
事業の成果【定性的評価】	災害時等の非常時における緊急性の高い業務の継続性を維持することができた。				

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別					
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度		
	実績値・達成状況							
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別					
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度		
	実績値・達成状況							

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	02款	01項	13目	003細目	02細々目	鳩ヶ谷庁舎電算機室等整備事業			
年度	27年度	28年度		29年度		30年度		31年度		
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額		54,475		55,912		68,952		68,887		
決算額(B)		54,205		55,406						
財源	特定財源	0		0		0				
	一般財源	54,205		55,406		68,952				
概算人件費(C)		1,476		6,240		4,345		4,345		
従事職員人数(人)	常勤	0.18		0.00		0.80		0.00		0.55
	再任用									0.00
総事業費(A又はB+C)		55,681		61,646		73,297		73,232		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どりの成果	期待以上	15 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	5 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	11 /15
	業務プロセス改善	行わなかった			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行わなかった	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
46 /60	電算機室の整備は終了となるが、今後は維持管理の費用削減が課題となる。	30年度	拡充して実施
		31年度	縮小して実施
		32年度	現状維持で実施



実施計画事業評価調書

評価対象年度	29年度
--------	------

事業コード	63400501	事業名称	社会保障・税番号制度システム整備事業	事業区分	通常事業
担当	企画財政部	情報政策課	問い合わせ先	2814	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 27 年度 ~ 平成 30 年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち” - 3 行政経営の基盤強化 - ④ 情報化の推進
根拠法令等	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	職員 情報提供ネットワークを経由して、他自治体職員 マイナポータルを経由して、市民(住民票を有する全ての国民及び外国人住民)	市民	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	・番号制度に適切に対応するために必要なシステムの整備を行い、社会保障・税制度の効率性・透明性を高め国民にとって利便性の高い公平・公正な社会を実現するため	・情報提供ネットワークシステムを介して国や他の行政機関との情報連携を行うために必要な機能の整備 ・各業務システムにおいて、情報連携を行ううえで新たに必要となる項目の追加等の必要なシステム改修や連携テストの実施	
29年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	・データ標準レイアウト改版に伴う各システム改修作業委託 ・中核市移行に伴い情報連携する事務が追加になるため、情報連携事務及び業務運用が正しく行えることを確認するための総合運用テスト	項目	実績
事業の成果【定性的評価】	総合運用テストや各システムの改修作業を実施したことで、平成29年11月からの情報連携を問題なく開始することができた。また、中核市移行に向けて準備を整えることができた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別					
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度		
	実績値・達成状況							
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別					
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度		
	実績値・達成状況							

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	02款	01項	13目	003細目	03細々目	社会保障・税番号制度システム整備事業			
年度	27年度	28年度		29年度		30年度		31年度		
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額		62,348		43,734		24,718		24,718		
決算額(B)		60,367		43,734						
財源	特定財源	35,998		11,221		0				
	一般財源	24,369		32,513		24,718				
概算人件費(C)		6,970		7,878		4,029		4,029		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.85	0.00	1.01	0.00	0.51	0.00	0.51	0.00
総事業費(A又はB+C)		67,337		51,612		28,747		28,747		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	不明	11 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
48 /60	・情報連携する特定個人情報データのレイアウトの改版内容が予算執行年度にならないと判明しないため、予算の要求時に内容を完全に固めることができない。 ・国からの通知やデジタルPMOを含め、早めの情報収集に努める。	30年度 縮小して実施 31年度 現状維持で実施 32年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	29年度
--------	------

事業コード	63400601	事業名称	高度標的型攻撃対策事業	事業区分	通常事業
担当	企画財政部	情報政策課	問い合わせ先	2137	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 27 年度 ~ 平成 30 年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち” - 3 行政経営の基盤強化 - ④ 情報化の推進
根拠法令等	

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	本市の情報資産、情報システム、端末、ネットワーク全体	職員、市民、事業者等 (直接的には、情報システムを管理または利用する職員であるが、最終的には、市民及び事業者等の個人情報の保護に寄与する。)	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	インターネットを使った悪意を持った者の不正アクセス等の脅威から本市の情報資産を守るべく、本市の情報システム、端末及びネットワークなどの情報セキュリティを強化するため。	・総務省の自治体情報セキュリティ強化対策事業に沿ったセキュリティの強化(インターネット環境の分離、二要素認証の導入など) ・悪質かつ巧妙化する新たな攻撃手法を含めたセキュリティ対策の強化を検討、実施	
29年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	・端末展開作業 ・二要素認証カード発行 ・セキュリティクラウド接続切り替え	項目	実績 単位
		端末展開	3,200 台
		二要素認証カード発行	4,500 枚
		セキュリティクラウド接続切り替え	1 回
事業の成果 【定性的評価】	総務省の自治体情報セキュリティ強化対策事業に沿った適切なシステムを端末に展開することが出来た。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	システム構築			指標・目標値の説明(算定式)	システム構築(LGWAN環境からインターネット環境の分離)について、進捗状況で算定。
	単位	%	指標の種別	活動		
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	実績値・達成状況	100	100	—	—	—
指標②	名称	端末展開			指標・目標値の説明(算定式)	端末展開(仮想デスクトップ導入・二要素認証カード発行)について進捗状況で算定。
	単位	%	指標の種別	結果		
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	実績値・達成状況		100	100	達成	達成

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	02款	01項	13目	003細目	04細々目	高度標的型攻撃対策事業				
年度	27年度	28年度			29年度		30年度		31年度		
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額				97,289	157,432		157,432		157,432		
決算額(B)				97,150	156,662						
財源	特定財源			88,000	0		0				
	一般財源			9,150	156,662		157,432				
概算人件費(C)				13,776	17,940		14,220		14,220		
従事職員人数(人)	常勤	再任用		1.68	0.00	2.30	0.00	1.80	0.00	1.80	0.00
総事業費(A又はB+C)				110,926	174,602		171,652		171,652		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	どちらともいえない	13 /15	有効性	期待どりの成果	期待どおり	9 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	不明	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
48 /60	サイバー攻撃の手法は日々悪質かつ巧妙化しており、既存のセキュリティ対策をすり抜ける新たなマルウェア(ウイルス等)が登場している。また、これら未知の脅威に対応するための技術も開発されていることから、常に最新の攻撃手法を分析し、既存のセキュリティ運用の見直しや新たな防御対策を研究し、常時次にとるべき対策を検討していなければならない。	30年度	現状維持で実施
		31年度	現状維持で実施
		32年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 29年度

事業コード	63400701	事業名称	戸籍管理費	事業区分	通常事業
担当	市民生活部	市民課	問い合わせ先	2642	新規・継続
					継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 年度 ~ 平成 年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち” - 3 行政経営の基盤強化 - ④ 情報化の推進
根拠法令等	戸籍法、戸籍法施行規則、民法、人口動態調査令、人口動態調査令施行細則等

2 事業概要

事務分類	法定受託事務	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	主に、川口市に本籍を有する者(届出の受付は、川口市に住所を有する者も含む)	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	日本人を中心に、親族的身分関係の登録及び公証を行う。	戸籍の届出の受理、不受理を決するにあたって、その届出が法定要件を具備しているかの審査を行う。また、届出書類等の処理及び戸籍記載を行う。並びに、戸籍原本や届出書類等に基づく戸籍謄・抄本、身分証明書等、各種証明書の発行を行う。	
29年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	戸籍の届出の受理、不受理を決するにあたって、その届出が法定要件を具備しているかの審査を行う。また、届出書類等の処理及び戸籍記載を行う。並びに、戸籍原本や届出書類等に基づく戸籍謄・抄本、身分証明書等、各種証明書の発行を行う。	項目	実績 単位
事業の成果【定性的評価】	法令に基づき適正に事務を行った		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別					
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度		
	実績値・達成状況							
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別					
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度		
	実績値・達成状況							

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	02款	03項	01目	002細目	01細々目	戸籍管理費	
年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度			
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額			5,210	5,542	6,253		6,253	
決算額(B)			5,003	5,118				
財源	特定財源		5,003	5,097	5,454			
	一般財源		0	21	799			
概算人件費(C)			49,200	54,600	63,200		63,200	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	6.00	0.00	7.00	0.00	8.00	0.00
総事業費(A又はB+C)			54,203	59,718	69,453		69,453	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	12 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
53 /60	法的事務を実施する為の経費であり、現在最小限の経費で実施しており、節減の余地はない。正規職員の増員や戸籍事務に精通した職員の配置については、全庁的な組織の問題と絡むため、実現は厳しい状況と考える。このことから、事務改善するためには、係内での研修や意思疎通を充実させること等により、事務能力の向上を図るほかはないと考える。	30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施 32年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 29年度

事業コード	63400801	事業名称	住民基本台帳管理費	事業区分	通常事業
担当	市民生活部	市民課	問い合わせ先	2642	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち” - 3 行政経営の基盤強化 - ④ 情報化の推進
根拠法令等	戸籍法、住民基本台帳法、番号法、住民基本台帳法施行令、住民基本台帳法施行規則、公的個人認証サービス事務処理要

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	不特定の市民	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	住民の居住関係の公証、選挙人名簿の登録等の住民に関する事務の処理の基礎とするとともに、住民の住所に関する届出等の簡素化を図るため、住民に関する記録を正確かつ統一的去る目的としている	住民登録事務、戸籍の附票編成事務、個人番号通知カードの交付などの業務を行っている。	
29年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	住民登録事務、戸籍の附票編成事務、個人番号通知カードの交付などの業務を行っている。	項目	実績 単位
事業の成果【定性的評価】	戸籍、住民基本台帳等に関する届出や証明書交付等については、指標を設け、数値化するべき性質のものではないが、的確かつ迅速な業務の遂行と窓口サービスの改善や接遇向上を常に意識し、事業を実施したい。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別							
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度			
	実績値・達成状況								
指標②	名称			指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別							
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度			
	実績値・達成状況								

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	02款	03項	01目	003細目	01細々目	住民基本台帳管理費			
年度	27年度	28年度		29年度		30年度		31年度		
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額		10,748		38,031		18,275		18,275		
決算額(B)		10,298		37,357						
財源	特定財源	10,298		37,357		10,142				
	一般財源	0		0		8,133				
概算人件費(C)		82,000		85,800		71,100		71,100		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	10.00	0.00	11.00	0.00	9.00	0.00	9.00	0.00
総事業費(A又はB+C)		92,298		123,157		89,375		89,375		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 /60	住民基本台帳や戸籍に関する手続きにおいては、専門的知識の習得や迅速な事務作業が要求されることから、受付業務については現状の正規職員で行うことが望ましい。	30年度	現状維持で実施
		31年度	現状維持で実施
		32年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 29年度

事業コード	63400901	事業名称	証明発行業務費	事業区分	通常事業
担当	市民生活部	市民課	問い合わせ先	2642	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち” - 3 行政経営の基盤強化 - ④ 情報化の推進
根拠法令等	戸籍法、住民基本台帳法、番号法、住民基本台帳法施行令、住民基本台帳法施行規則、公的個人認証サービス事務処理要

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	不特定の市民(戸籍、住民基本台帳、印鑑登録に関する届出者。また、各種証明書の交付を要する市民及び本市に戸籍を有する人。)	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	不動産の登記・売買・公正証書の作成や相続の手続き等に必要となる印鑑の登録事務及び印鑑登録証(カード)の交付並びに、申請のあった各種証明書(住民票・印鑑証明・戸籍・諸証明等)、臨時運行許可(仮ナンバー)を正確且つ迅速に行う。	住民票・印鑑登録・証明、臨時運行許可、戸籍証明、諸証明の発行業務	
29年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	住民票・印鑑登録・証明、臨時運行許可、戸籍証明、諸証明の発行業務	項目	実績 単位
事業の成果 【定性的評価】	戸籍、住民基本台帳等に関する届出や証明書交付等については、指標を設け、数値化するべき性質のものではないが、的確かつ迅速な業務の遂行と窓口サービスの改善や接遇向上を常に意識し、事業を実施したい。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別					
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度		
	実績値・達成状況							
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別					
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度		
	実績値・達成状況							

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	02款	03項	01目	004細目	01細々目	証明発行業務費
年度	27年度	28年度		29年度		30年度	
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額			19,078		21,164		25,158
決算額(B)			18,620		19,967		
財源	特定財源		18,620		19,505		19,598
	一般財源		0		462		5,560
概算人件費(C)			73,800		70,200		79,000
従事職員人数(人)	常勤	再任用	9.00	0.00	9.00	0.00	10.00
総事業費(A又はB+C)			92,420		90,167		104,158

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 /60	住民基本台帳や戸籍に関する手続きにおいては、専門的知識の習得や迅速な事務作業が要求されることから、受付業務については現状の正規職員で行うことが望ましい。	30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施 32年度 現状維持で実施



実施計画事業評価調書

評価対象年度 29年度

事業コード	63401001	事業名称	個人番号カード交付事業費	事業区分	通常事業
担当	市民生活部	市民課	問い合わせ先	2642	新規・継続
					継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち” - 3 行政経営の基盤強化 - ④ 情報化の推進
根拠法令等	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等

2 事業概要

事務分類	法定受託事務	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの) 市民	受益者(最終的に受益を受ける人) 同左	
事業の概要	事業の目的(何のために) 社会保障・税番号制度は、複数の機関に存在する特定の個人の情報を同一人の情報であることこの確認を行うためのものであり、効率性・透明性を高め、利便性の高い公平・公正な社会を実現するための社会基盤である。	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか) マイナンバーの通知は住民基本台帳に基づいて行い、マイナンバーカードの交付については、厳格な本人確認が必要となることから、市町村長が実施することが法令で定められている。マイナンバーカードの交付についてはインターネットによる予約システムを用いて円滑な交付を行っている。	
29年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) マイナンバーの通知は住民基本台帳に基づいて行い、マイナンバーカードの交付については、厳格な本人確認が必要となることから、市町村長が実施することが法令で定められている。マイナンバーカードの交付についてはインターネットによる予約システムを用いて円滑な交付を行っている。	主な実績 項目 実績 単位	
事業の成果【定性的評価】	法令に基づき適正に事務を行った		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	02款	03項	01目	005細目	01細々目	個人番号カード交付事業費		
年度	27年度	28年度		29年度		30年度		31年度	
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額		215,493		124,335		77,282		77,282	
決算額(B)		117,814		54,783					
財源	特定財源	94,592		54,783		76,688			
	一般財源	23,222		0		594			
概算人件費(C)		82,000		78,000		79,000		79,000	
従事職員人数(人)		常勤	再任用	10.00	0.00	10.00	0.00	10.00	0.00
総事業費(A又はB+C)		199,814		132,783		156,282		156,282	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	どちらともいえない	9 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	どちらともいえない			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
52 /60	平成27年10月に住民票を有するすべての住民にマイナンバーの通知を終え、平成28年1月からマイナンバーカードの交付を開始している。行政機関などへのマイナンバーの提示が必要となり、また、マイナンバーの運用が開始されたことで、マイナンバーに関する市民の関心の高まりが見込まれる。	30年度	現状維持で実施
		31年度	現状維持で実施
		32年度	現状維持で実施